

会社データ

目次

I. 会社の概況および組織

1. 沿革 78

2. 経営の組織 80

3. 店舗網一覧 82

4. 資本金の推移 86

5. 株式の総数 86

6. 株式の状況 86

 (1) 種類等 86

 (2) 大株主 86

7. 主要株主の状況 86

8. 取締役、執行役員、および監査役 87

9. 会計監査人の氏名または名称 90

10. 従業員の在籍・採用状況 90

11. 平均給与(内勤職員) 90

12. 平均給与(営業職員) 90

II. 主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容 91

 (1) 保険の引き受け・保険金等のお支払い 91

 (2) 資産の運用 91

2. 経営方針 91

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況 92

2. 契約者懇談会開催の概況 95

3. お客さまからのご相談・苦情の件数 95

4. お客さまに対する情報提供の実態 96

5. 商品に対する情報およびデメリッ
 情報提供の方法 96

6. 代理店教育・研修の概略 96

7. 新規開発商品の状況 96

8. 保険商品一覧 96

9. 情報システムに関する状況 96

10. 公共福祉活動の概況 96

IV. 直近5事業年度における
 主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表 98

2. 損益計算書 106

3. キャッシュ・フロー計算書 108

4. 株主資本等変動計算書 109

5. 保険業法に基づく債権の状況 110

6. 元本補填契約のある信託に係る
 貸出金の状況 110

7. 保険金等の支払能力の充実の状況
 (ソルベンシー・マージン比率) 111

8. 有価証券等の時価情報(会社計) 113

 (1) 有価証券の時価情報 113

 (2) 金銭の信託の時価情報 115

 (3) デリバティブ取引の時価情報 116

9. 経常利益等の明細(基礎利益) 119

10. 利源別損益 121

11. 社外の監査体制 121

12. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性 121

13. 事業年度の末日において、保険会社が将
 来にわたって事業活動を継続するとの前提
 に重要な疑義を生じさせるような事象また
 は状況その他保険会社の経営に重要な影
 響を及ぼす事象が存在する場合には、その
 旨およびその内容、当該重要事象等につい
 ての分析および検討内容ならびに当該重
 要事象等を解消し、または改善するための
 対応策の具体的内容 121

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等 122

 (1) 2024年度決算業績の概況 122

 (2) 保有契約高および新契約高 123

 (3) 年換算保険料 123

 (4) 保障機能別保有契約高 124

 (5) 個人保険および個人年金保険契約
 種類別保有契約高 125

 (6) 個人保険および個人年金保険契約
 種類別保有契約年換算保険料 126

 (7) 契約者配当の状況 127

2. 保険契約に関する指標等 128

 (1) 保有契約増加率 128

 (2) 新契約平均保険金および保有契約
 平均保険金(個人保険) 129

 (3) 新契約率(対年度始) 129

 (4) 解約失効率(対年度始) 129

 (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算) 129

 (6) 死亡率(個人保険主契約) 129

 (7) 特約発生率(個人保険) 130

 (8) 事業費率(対収入保険料) 130

 (9) 保険契約を再保険に付した場合にお
 ける、再保険を引き受けた主要な保険
 会社等の数 130

 (10) 保険契約を再保険に付した場合における、
 再保険を引き受けた保険会社等のうち、
 支払再保険料の額が大きい上位5社に
 対する支払再保険料の割合 130

 (11) 保険契約を再保険に付した場合における、
 再保険を引き受けた主要な保険会社等
 の格付機関による格付に基づく区分ごと
 の支払再保険料の割合 131

 (12) 未だ収受していない再保険金の額 131

 (13) 第三分野保険の給付事由または保険
 種類の区分ごとの、発生保険金額の経
 過保険料に対する割合 131

3. 経理に関する指標等 132

 (1) 支払備金明細表 132

 (2) 責任準備金明細表 132

 (3) 責任準備金残高の内訳 133

 (4) 個人保険および個人年金保険の責任
 準備金の積立方式、積立率、残高(契約
 年度別) 133

 (5) 特別勘定を設けた保険契約であって、
 保険金等の額を最低保証している保険
 契約に係る一般勘定の責任準備金の
 残高、算出方法、その計算の基礎となる
 係数 134

 (6) 契約者配当準備金明細表 134

 (7) 引当金明細表 134

 (8) 特定海外債権引当勘定の状況 134

 (9) 資本金等明細表 135

 (10) 保険料明細表 135

 (11) 保険金明細表 136

 (12) 年金明細表 136

 (13) 給付金明細表 136

 (14) 解約返戻金明細表 136

 (15) 減価償却費明細表 137

 (16) 事業費明細表 137

 (17) 税金明細表 137

 (18) リース取引 138

 (19) 借入金等残存期間別残高 138

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定) 139

 (1) 資産運用の概況 139

 (2) 運用利回り 142

 (3) 主要資産の平均残高 142

 (4) 資産運用収益明細表 143

 (5) 資産運用費用明細表 143

 (6) 利息及び配当金等収入明細表 144

 (7) 有価証券売却益明細表 144

 (8) 有価証券売却損明細表 144

 (9) 有価証券評価損明細表 144

 (10) 商品有価証券明細表 144

 (11) 商品有価証券売買高 144

 (12) 有価証券明細表 145

 (13) 有価証券の残存期間別残高 146

 (14) 保有公社債の期末残高利回り 146

 (15) 業種別株式保有明細表 147

 (16) 貸付金明細表 148

 (17) 貸付金残存期間別残高 148

 (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 148

 (19) 貸付金業種別内訳 148

 (20) 貸付金使途別内訳 148

 (21) 貸付金地域別内訳 148

 (22) 貸付金担保別内訳 148

 (23) 有形固定資産明細表 149

 (24) 固定資産等処分益明細表 149

 (25) 固定資産等処分損明細表 150

 (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 150

 (27) 海外投融資の状況 150

 (28) 海外投融資利回り 152

 (29) 公共関係投融資の概況
 (新規引受額、貸出額) 152

 (30) 各種ローン金利 152

 (31) その他の資産明細表 152

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定) 152

VII. 会社の運営

1. リスク管理の体制 153

2. 法令遵守の体制 153

3. 第三分野保険に係る責任準備金が健全な保
 険数理に基づいて積み立てられているかど
 うかの確認方法ならびにその合理性および
 妥当性 153

4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在す
 る場合、当該生命保険会社が法第百五条
 の二第一項第一号に定める生命保険業務
 に係る手続実施基本契約を締結する措置
 を講ずる当該手続実施基本契約の相手方
 である指定生命保険業務紛争解決機関の
 商号または名称 153

5. 個人データ保護について 153

6. 反社会的勢力との関係遮断のための
 基本方針 153

VIII. 特別勘定に関する指標等

153

IX. 会社およびその子会社等の状況

1. 保険会社およびその子会社等の概況 154

 (1) 主要な事業の内容および組織の構成 154

 (2) 子会社等に関する事項 154

2. 保険会社およびその子会社等の主要な業務 154

 (1) 直近事業年度における事業の概況 154

 (2) 主要な業務の状況を示す指標 154

3. 保険会社およびその子会社等の財産の状況 154

MS&ADインシ
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

I. 会社の概況および組織

1. 沿革

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

2011年10月 三井住友海上あいおい生命保険株式会社誕生

2012年 4 月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言
金融窓販営業部を新設、営業拠点を4ヵ所新設
2012年10月 札幌お客さまサービスセンター開設
2012年12月 「終身介護保障特約(払込期間中無解約返戻金型)」発売

2013年 4 月 「初回保険料後払制度」開始
団体保険業務部・業務革新部を新設、営業拠点を13ヵ所新設
2013年12月 「&LIFE 新医療保険A(低・無解約返戻金選択型医療保険 無配当)」発売

2014年 4 月 営業拠点を5ヵ所新設
2014年10月 東京都中央区新川2-27-2に本社を移転

2015年 4 月 ライフエージェント営業統括部・西日本ライフエージェント営業部を新設、営業拠点を14ヵ所新設

2016年 4 月 営業教育企画部・営業ビジネススクールを新設、営業拠点を1ヵ所新設
2016年 5 月 「&LIFE 新医療保険Aプラス(低・無解約返戻金選択型医療保険 無配当)」発売

2017年 3 月 募集株式発行による増資(増資後資本金855億円)
2017年 4 月 7営業部・営業拠点29ヵ所、代理店コンタクトセンター部を新設
「&LIFE 新総合収入保障」「&LIFE 新収入保障」(新収入保障保険(払込期間中無解約返戻金型)無配当)発売

2018年 4 月 企業品質管理部を新設
「&LIFE 新医療保険Aプレミアム[低・無解約返戻金選択型医療保険(18)無配当]」発売
「終身介護・認知症プラン[&LIFE 終身保険(低解約返戻金型)無配当、
終身介護保障特約(無解約返戻金型)(18)]」発売
2018年 7 月 「オーナーズロード(災害保障期間設定型定期保険 無配当)」発売
2018年 9 月 「&LIFE ガン保険スマート[ガン保険(無解約返戻金型)(18)無配当]」発売

2019年 4 月 グループ損保2社から第三分野長期契約を当社へ移行完了
2019年 6 月 「&LIFE 新総合収入保障ワイド」「&LIFE ぐらしの応援ほけん」
(新収入保障保険(払込期間中無解約返戻金型)無配当)発売

2020年 4 月 商品付帯サービス「介護すこやかデスク」の提供を開始

2021年 3 月 入院・手術給付金の請求申出にAIによる「自動音声応答サービス」を導入
2021年 7 月 HIROTSUバイオサイエンスと資本業務提携締結
2021年10月 デジタルイノベーション部を新設

2022年10月 ヘルスケアサービスブランド「MSAケア」の提供を開始
2022年11月 「&LIFE 医療保険Aセレクト[医療保険(無解約返戻金型)(22)]」発売
「&LIFE ガン保険Sセレクト[ガン保険(無解約返戻金型)(22)]」発売

2023年 6 月 ヘルスケアサービス「MSAケアWebサービス」の提供を開始
2023年 9 月 「&LIFE 医療保険Aセレクト(引受緩和型)[引受基準緩和型医療保険(無解約返戻金型)無配当]」発売
2024年 3 月 「&LIFE 介護保険Cセレクト[介護・認知症選択型保障保険(無解約返戻金型)無配当]」発売

2025年 1 月 MSAライフサポートエージェンシー株式会社(当社100%出資子会社)設立
2025年 3 月 「&LIFE 収入保障Wセレクト[死亡・介護障害選択型収入保障保険(無解約返戻金型)無配当]」発売

旧三井住友海上きらめき生命保険株式会社

1996年 8 月 住友海上火災保険株式会社の100%子会社として「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」が資本金100億円で設立
(三井海上火災保険株式会社の100%子会社として「三井みらい生命保険株式会社」が資本金100億円で設立)
1996年10月 営業開始

2001年10月 「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」と「三井みらい生命保険株式会社」が合併し、「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」発足(資本金230億円)
格付投資情報センターから「保険金支払能力に関する格付け」を取得

2004年 9 月 新株発行増資(増資後資本金355億円)

2005年 2 月 スタンダード・アンド・プアーズから「保険財務力格付け」を取得

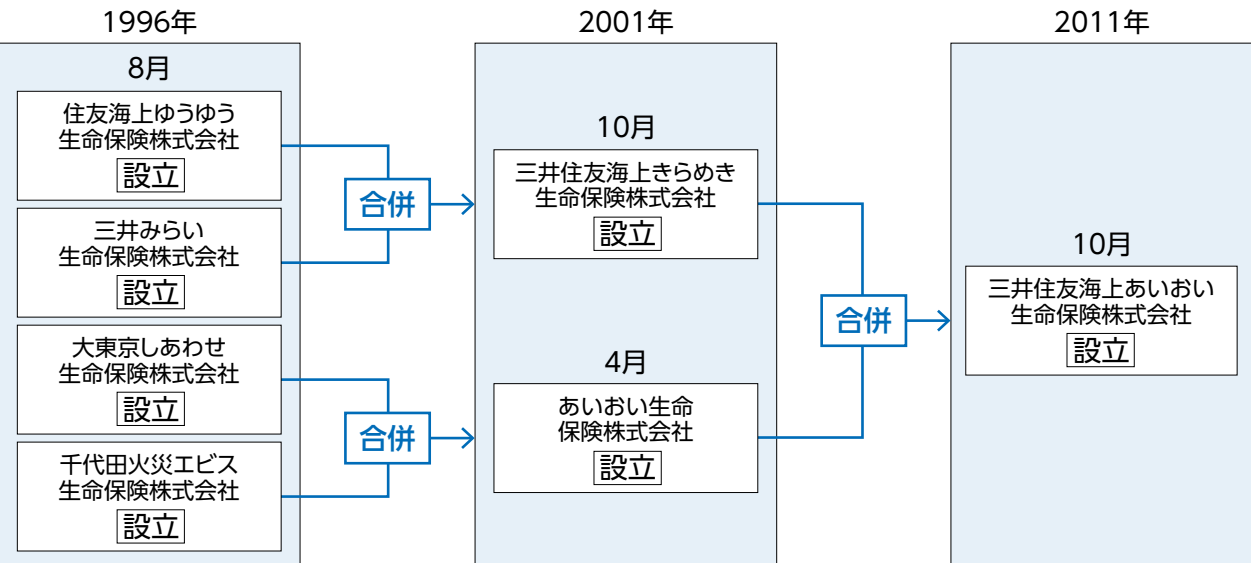
2006年 4 月 東京都千代田区神田錦町3-11-1に本社を移転
2006年10月 開業10周年

2007年 7 月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言

2008年 6 月 保有契約100万件、総資産1兆円を達成
2008年 7 月 三井住友海上グループホールディングス株式会社の100%子会社となる

2010年 4 月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングスの100%子会社となる
2010年 5 月 「あいおい生命保険株式会社」との合併合意
2010年11月 新契約事務プロセス改革を開始

2010年11月 合併に関する基本事項発表 社名「三井住友海上あいおい生命保険株式会社」、存続会社「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」、本店所在地「東京都中央区(旧あいおい生命本店所在地)」



旧あいおい生命保険株式会社

1996年 8 月 大東京火災海上保険株式会社の100%出資により「大東京しあわせ生命保険株式会社」が設立
(千代田火災海上保険株式会社の100%出資により「千代田火災エビス生命保険株式会社」が設立)
1996年10月 営業開始

2001年 4 月 「大東京しあわせ生命保険株式会社」と「千代田火災エビス生命保険株式会社」が合併し、「あいおい生命保険株式会社」発足

2005年 9 月 「環境ISO14001:2004」を本店で認証取得

2006年10月 開業10周年

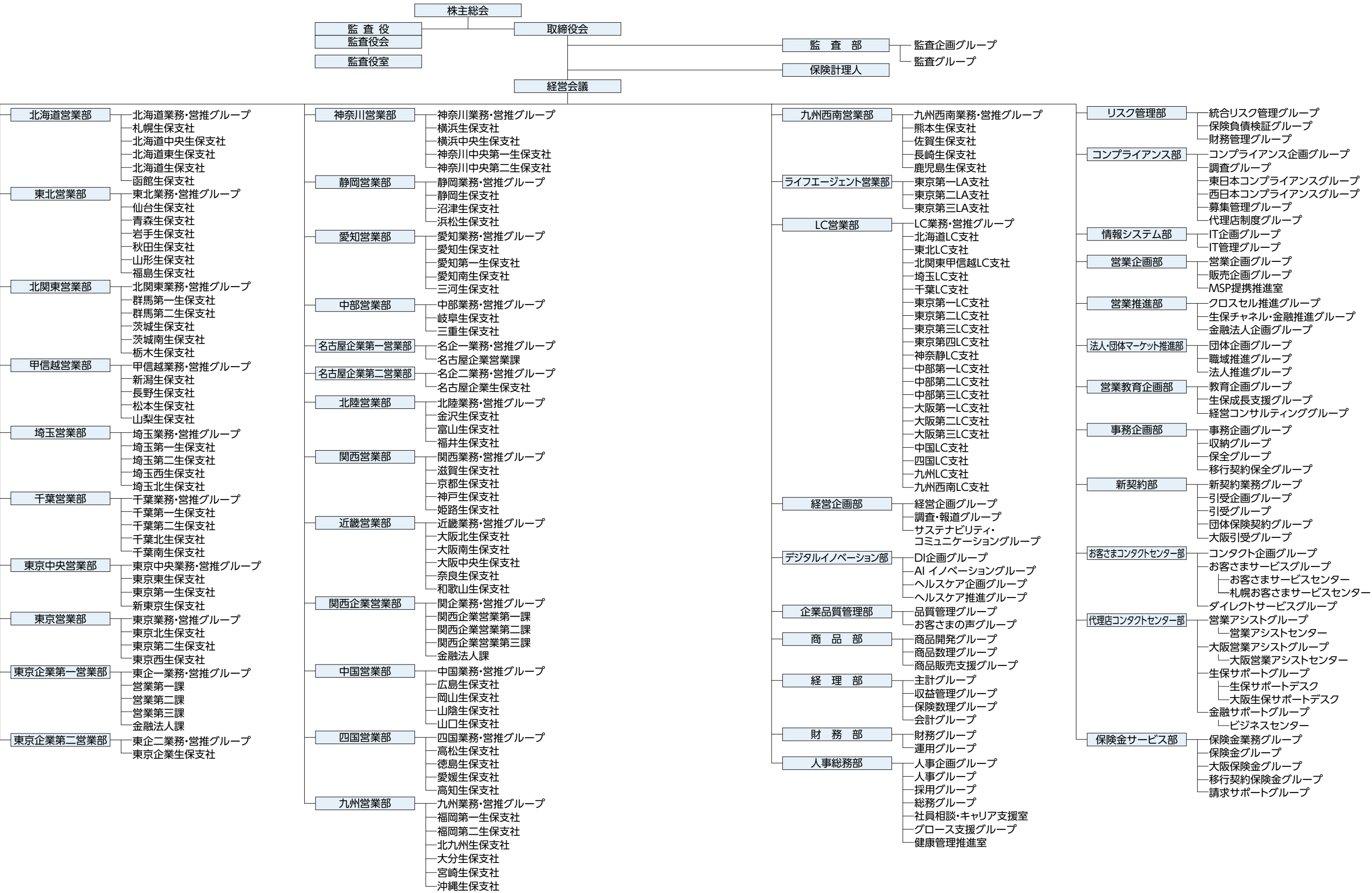
2007年 9 月 100億円増資(標準責任準備金の一括積立実施)

2009年 4 月 あいおい保険グループ「IOI環境宣言」の公表

2010年 4 月 「あいおい損害保険株式会社」と「ニッセイ同和損害保険株式会社」「三井住友海上グループホールディングス株式会社」が経営統合し、「MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社」を設立し、その傘下となる

2010年 5 月 「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」との合併合意
2010年 9 月 東京都中央区日本橋3-1-6に本社を移転

2. 経営の組織(2025年7月1日現在)



MS&ADインシニアランス
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

3. 店舗網一覧(2025年7月1日現在)

店舗名	郵便番号	所在地	
本社			
	104-8258	東京都中央区新川2-27-2	
北海道営業部			
札幌生保支社	060-8631	北海道札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル
北海道中央生保支社	070-0032	北海道旭川市二条通9-228-2	旭川道銀ビル
北海道東生保支社	085-0018	北海道釧路市黒金町7-4-1	釧路太平洋興発ビル
北海道生保支社	053-0022	北海道苫小牧市表町2-1-1	王子不動産センタービル
函館生保支社	040-0063	北海道函館市若松町14-10	函館ツインタワー
東北営業部			
仙台生保支社	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル
青森生保支社	030-0823	青森県青森市橋本2-19-3	三井住友海上青森ビル
岩手生保支社	020-0022	岩手県盛岡市大通3-3-10	七十七日生盛岡ビル
秋田生保支社	010-0951	秋田県秋田市山王2-1-43	三井住友海上秋田ビル
山形生保支社	990-0047	山形県山形市旅籠町3-2-10	三井住友海上山形ビル
福島生保支社	963-8878	福島県郡山市堤下町11-6	三井住友海上郡山ビル
北関東営業部			
群馬第一生保支社	371-0024	群馬県前橋市表町2-2-6	前橋ファーストビルディング
群馬第二生保支社	371-0024	群馬県前橋市表町2-2-6	前橋ファーストビルディング
茨城生保支社	310-0021	茨城県水戸市南町2-6-10	水戸証券ビル
茨城南生保支社	305-0032	茨城県つくば市竹園1-6-1	つくばビルディング
栃木生保支社	320-0034	栃木県宇都宮市泉町6-20	宇都宮D I ビル
甲信越営業部			
新潟生保支社	950-0088	新潟県新潟市中央区万代2-1-1	COZMI Xビル
長野生保支社	380-0935	長野県長野市中御所岡田町53-7	あいおいニッセイ同和損保長野ビル
松本生保支社	390-0815	長野県松本市深志1-2-11	昭和ビル
山梨生保支社	400-0858	山梨県甲府市相生2-3-16	三井住友海上甲府ビル
埼玉営業部			
埼玉第一生保支社	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-82-1	大宮大門町MⅡビル
埼玉第二生保支社	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-82-1	大宮大門町MⅡビル
埼玉西生保支社	350-1123	埼玉県川越市脇田本町17-5	三井住友海上川越ビル
埼玉北生保支社	360-0037	埼玉県熊谷市筑波1-204	
千葉営業部			
千葉第一生保支社	260-0013	千葉県千葉市中央区中央4-7-4	三井住友海上千葉ビル
千葉第二生保支社	260-0032	千葉県千葉市中央区登戸1-21-8	あいおいニッセイ同和損保千葉ビル
千葉北生保支社	273-0011	千葉県船橋市湊町2-3-17	湯浅船橋ビル
千葉南生保支社	292-0805	千葉県木更津市大和1-9-12	あいおいニッセイ同和損保木更津ビル
東京中央営業部			
東京東生保支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル
東京第一生保支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル
新東京生保支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル

東京営業部			
東京北生保支社	163-0241	東京都新宿区西新宿2-6-1	新宿住友ビル
東京第二生保支社	170-0013	東京都豊島区東池袋3-22-17	東池袋セントラルプレイス
東京西生保支社	190-0012	東京都立川市曙町2-35-2	A－ONEビル
東京企業第一営業部			
営業第一課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館
営業第二課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館
営業第三課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館
金融法人課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館
東京企業第二営業部			
東京企業生保支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
神奈川営業部			
横浜生保支社	221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町7-1	MY Xビル
横浜中央生保支社	221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町7-1	MY Xビル
神奈川中央第一生保支社	243-0018	神奈川県厚木市中町2-8-13	T P R 厚木ビル
神奈川中央第二生保支社	243-0018	神奈川県厚木市中町2-8-13	T P R 厚木ビル
静岡営業部			
静岡生保支社	420-0035	静岡県静岡市葵区七間町8-20	毎日江崎ビル
沼津生保支社	410-0801	静岡県沼津市大手町2-10-14	ファース沼津ビル
浜松生保支社	430-0944	静岡県浜松市中央区田町330-5	遠鉄田町ビル
愛知営業部			
愛知生保支社	460-0003	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	三井住友海上名古屋ビル
愛知第一生保支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート
愛知南生保支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート
三河生保支社	444-0043	愛知県岡崎市唐沢町11-7	三井住友海上岡崎ビル
中部営業部			
岐阜生保支社	500-8844	岐阜県岐阜市吉野町6-31	岐阜スカイウイング37 西棟
三重生保支社	510-0074	三重県四日市市市鷺の森2-9-3	三井住友海上四日市ビル
名古屋企業第一営業部			
名古屋企業営業課	460-0003	愛知県名古屋市中区錦1-2-1	三井住友海上名古屋ビル
名古屋企業第二営業部			
名古屋企業生保支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート
北陸営業部			
金沢生保支社	920-0906	石川県金沢市十間町5	あいおいニッセイ同和損保金沢ビル
富山生保支社	930-0858	富山県富山市牛島町18-7	アーバンプレイス
福井生保支社	910-0006	福井県福井市中央1-3-5	FUKUMACHI BLOCK
関西営業部			
滋賀生保支社	520-0051	滋賀県大津市梅林1-3-10	滋賀ビル
京都生保支社	600-8090	京都府京都市下京区綾小路通烏丸東入竹屋之町266	三井住友海上京都ビル
神戸生保支社	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1-1-18	三井住友海上神戸ビル
姫路生保支社	670-0964	兵庫県姫路市豊沢町140	新姫路ビル

MS&ADインシユアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

近畿営業部			
大阪北生保支社	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル
大阪南生保支社	590-0952	大阪府堺市堺区市之町東6-2-9	三井住友海上堺ビル
大阪中央生保支社	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル
奈良生保支社	630-8115	奈良県奈良市大宮町3-4-29	大宮西田ビル
和歌山生保支社	640-8153	和歌山県和歌山市三木町台所町7	三井住友海上和歌山ビル

関西企業営業部			
関西企業営業第一課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル
関西企業営業第二課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル
関西企業営業第三課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル
金融法人課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル

中国営業部			
広島生保支社	730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9	三井住友海上広島ビル
岡山生保支社	700-0904	岡山県岡山市北区柳町1-12-1	岡山柳町ビル
山陰生保支社	690-0003	島根県松江市朝日町589-2	マルヂビル
山口生保支社	754-0014	山口県山口市小郡高砂町2-8	A Z U R E 新山口

四国営業部			
高松生保支社	760-0042	香川県高松市大工町1-1	あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル
徳島生保支社	770-0856	徳島県徳島市中洲町2-6	三井住友海上徳島ビル
愛媛生保支社	790-0878	愛媛県松山市勝山町2-12-7	三井住友海上松山ビル
高知生保支社	780-0053	高知県高知市駅前町4-15	西山ビル

九州営業部			
福岡第一生保支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル
福岡第二生保支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル
北九州生保支社	802-0002	福岡県北九州市小倉北区京町3-7-1	ガーデンシティ小倉
大分生保支社	870-0029	大分県大分市高砂町2-50	オアシスひろば2 1
宮崎生保支社	880-0905	宮崎県宮崎市中村西1-1-6	あいおいニッセイ同和損保宮崎ビル
沖縄生保支社	900-0021	沖縄県那覇市泉崎1-20-1	那覇ビジネスセンター

九州西南営業部			
熊本生保支社	860-0012	熊本県熊本市中央区紺屋今町1-5	Wビルディング辛島公園
佐賀生保支社	840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-9-45	大樹生命佐賀駅前ビル
長崎生保支社	850-0046	長崎県長崎市幸町7-1	STADIUM CITY NORTH
鹿児島生保支社	890-0053	鹿児島県鹿児島市中央町18-1	南国センタービル

ライフエージェント営業部			
東京第一 L A 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
東京第二 L A 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
東京第三 L A 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル

L C 営業部			
北海道 L C 支社	060-8631	北海道札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル
東北 L C 支社	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル
北関東甲信越 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
埼玉 L C 支社	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-82-1	大宮大門町MⅡビル
千葉 L C 支社	260-0032	千葉県千葉市中央区登戸1-21-8	あいおいニッセイ同和損保千葉ビル
東京第一 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
東京第二 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
東京第三 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
東京第四 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル
神奈静 L C 支社	221-0052	神奈川県横浜市神奈川区栄町7-1	MY X ビル
中部第一 L C 支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークビジネスセンタービル
中部第二 L C 支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークビジネスセンタービル
中部第三 L C 支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークビジネスセンタービル
大阪第一 L C 支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル
大阪第二 L C 支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル
大阪第三 L C 支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル
中国 L C 支社	730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9	三井住友海上広島ビル
四国 L C 支社	760-0042	香川県高松市大工町1-1	あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル
九州 L C 支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル
九州西南 L C 支社	860-0012	熊本県熊本市中央区紺屋今町1-5	Wビルディング辛島公園

4. 資本金の推移

年 月	増資額	増資後資本金	摘 要
1996年 8 月	10,000百万円	10,000百万円	会社設立
2001年10月	13,000百万円	23,000百万円	合 併
2004年 9 月	12,500百万円	35,500百万円	増 資
2017年 3 月	50,000百万円	85,500百万円	増 資

5. 株式の総数(2025年7月1日現在)

発行可能株式総数	3,000千株
発行済株式の総数	2,960千株
株 主 数	1名

6. 株式の状況(2025年7月1日現在)

(1)種類等

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	2,960千株	－

(2)大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
MS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社	2,960千株	100%	－	－

(注)当社株主は上記1名のみであり、他にはおりません。

7. 主要株主の状況(2025年7月1日現在)

名 称	MS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社
本 社 所 在 地	東京都中央区新川二丁目 27 番 2 号
資 本 金	101,367百万円
主要な事業の内容	子会社の経営管理およびそれに付帯する業務
設 立 年 月 日	2008年4月1日
株式等の総数等に占める所有株式等の割合	100%

8. 取締役、執行役員、および監査役(2025年7月1日現在)

男性 22 名 女性 1 名(取締役、執行役員および監査役のうち女性の比率 5%)

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
取 締 役 社 長 社長執行役員 (代表取締役)	か じ しろう 加治 資朗 (1960年4月28日生)	1983年 4月 大正海上火災保険株式会社*1入社 2014年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2016年 3月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2016年 4月 当社取締役 専務執行役員 2021年 4月 当社取締役社長 社長執行役員(現職)	・業務全般統括
取 締 役 副社長執行役員	あ か ぎ た だ す 赤木 匡 (1966年7月20日生)	1989年 4月 住友海上火災保険株式会社*2入社 2020年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2023年 4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2024年 4月 三井住友海上火災保険株式会社専務執行役員 2025年 3月 三井住友海上火災保険株式会社専務執行役員退任 2025年 4月 当社取締役 副社長執行役員(現職)	・社長補佐 ・経営企画部
専務執行役員	た な か た だ む き 田中 忠之 (1965年10月2日生)	1988年 4月 大東京火災海上保険株式会社*3入社 2019年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2022年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2023年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員退任 2023年 4月 当社取締役 専務執行役員 2025年 4月 当社専務執行役員(現職)	・愛知営業部 ・中部営業部 ・名古屋企業第一営業部 ・名古屋企業第二営業部 ・北陸営業部 ・営推副担当
専務執行役員	こ が ひろゆき 古賀 博之 (1964年11月25日生)	1987年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2021年 4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2024年 3月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員退任 2024年 4月 当社専務執行役員(現職)	・東京企業第一営業部 ・東京企業第二営業部 ・ライフエージェント 営業部
取 締 役 専務執行役員	は や か わ た く ま 早川 琢磨 (1964年9月30日生)	1988年 4月 株式会社日本長期信用銀行入行 1999年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2022年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社 執行役員(現職) 2025年 3月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 常務執行役員退任 2025年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・財務部 ・監査部 ^(注)
取 締 役 専務執行役員	え も と し げ る 江本 茂 (1967年1月18日生)	1990年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 当社出向 営業推進部 部長 2016年 4月 当社出向 営業推進部長 2017年 4月 当社出向 営業企画部長 2019年 4月 当社出向 人事総務部長 2021年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2021年 4月 当社執行役員 経営企画部長 2023年 4月 当社常務執行役員 経営企画部長 2024年 4月 当社取締役 常務執行役員 2025年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・LC営業部 ・営業企画部 ・営業推進部 ・法人・団体マーケット 推進部 ・営業教育企画部 ・代理店コンタクトセン ター部
取 締 役 常務執行役員	さいとう たけし 齋藤 毅 (1967年3月15日生)	1989年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 当社出向 営業企画部長 2020年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2020年 4月 当社執行役員 営業企画部長 2022年 4月 当社執行役員 2024年 4月 当社常務執行役員 2025年 4月 当社取締役 常務執行役員(現職)	・事務企画部 ・お客さまコンタクトセン ター部 ・保険金サービス部
常務執行役員	ち ば の り ゆ き 千葉 規之 (1967年10月19日生)	2007年 5月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社入社 2014年 4月 当社 九州営業部 特命部長 2015年 4月 当社 営業推進部 部長 兼 経営企画部 部長 2016年 3月 当社 営業教育企画部長 2020年 4月 当社理事 営業推進部長 2021年 10月 当社理事 営業推進部長 兼 デジタルイノベーション部長 2022年 4月 当社執行役員 営業推進部長 兼 デジタルイノベーション部長 2023年 4月 当社執行役員 営業推進部長 2024年 4月 当社常務執行役員(現職)	・埼玉営業部 ・千葉営業部 ・東京中央営業部 ・東京営業部 ・営推副担当

(注)監査部について、早川取締役専務執行役員は山本取締役常務執行役員が担当する部の内部監査を担当する。
※1 1991年に三井海上火災保険株式会社に社名変更。2001年、住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。
※2 2001年に三井海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。
※3 2001年に千代田火災海上保険株式会社に合併し、あいおい損害保険株式会社に社名変更。2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社に合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。

MS&ADインシュアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
常務執行役員	きよすけ ち か こ 清輔 千賀子 (1966年2月2日生)	1986年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 当社出向 お客さまコンタクトセンター部長 2020年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2020年 4月 当社理事 お客さまコンタクトセンター部長 2021年 4月 当社理事 企業品質管理部長 2022年 4月 当社執行役員 企業品質管理部長 2023年 4月 当社執行役員 2025年 4月 当社常務執行役員 監査部長(現職)	
		1991年 4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2020年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 人事部長 2022年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 執行役員 総合企画部長 2025年 3月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 執行役員退任 2025年 4月 当社取締役 常務執行役員(現職)	・デジタルイノベーション部 ・経理部
		2009年 8月 あいおい生命保険株式会社入社 2015年 4月 当社 中国営業部 特命部長 2016年 4月 当社 中国営業部長 2018年 4月 当社 監査部長 2020年 4月 当社 LC営業部長 2021年 4月 当社理事 北海道・東北地区営業担当役員 2023年 4月 当社取締役 執行役員 2025年 4月 当社取締役 常務執行役員(現職)	・人事総務部 ・監査部 ・情報システム部
		1991年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 当社出向 リスク管理部長 2022年 4月 当社出向 商品部長 2023年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2023年 4月 当社執行役員 商品部長 2025年 4月 当社常務執行役員(現職)	・商品部 ・新契約部
		1991年 4月 三井海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 執行役員 リスク管理部長 2023年 6月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 常勤監査役 2025年 6月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 常勤監査役退任 当社取締役 常務執行役員(現職)	・企業品質管理部 ・リスク管理部 ・コンプライアンス部
		1989年 4月 千代田火災海上保険株式会社*4入社 2017年 4月 当社出向 代理店コンタクトセンター部長 2019年 4月 当社出向 西日本ライフエージェント営業部長 2020年 4月 当社出向 新契約部長 2022年 4月 当社出向 保険金サービス部長 2023年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2023年 4月 当社執行役員 保険金サービス部長 2025年 4月 当社執行役員 お客さまコンタクトセンター部長(現職)	
執行役員	もり い しげ と 森井 成人 (1967年1月15日生)	2008年 10月 あいおい生命保険株式会社入社 2015年 4月 当社 北海道営業部 特命部長 2017年 4月 当社 営業推進部長 2020年 4月 当社 ライフエージェント営業部長 2021年 4月 当社理事 中四国地区営業担当役員 2024年 4月 当社執行役員 中四国地区営業担当役員(現職)	・北関東営業部 ・甲信越営業部
		1993年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 当社出向 営業企画部長 2024年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2024年 4月 当社執行役員 経営企画部長(現職) 2025年 1月 MSAライフサポートエージェンシー株式会社取締役(現職)	
執行役員	ふかさわ たつ や 深澤 達也 (1967年2月5日生)	1990年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2022年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2022年 4月 当社理事 監査部長 2023年 4月 当社理事 デジタルイノベーション部長 2024年 4月 当社理事 人事総務部長 2025年 4月 当社執行役員 人事総務部長(現職)	

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
執行役員	おくむら たけし 奥村 健 (1968年12月2日生)	1991年 4月 三井海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 当社出向 財務部長 2023年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2023年 4月 当社理事 財務部長 2025年 4月 当社執行役員 財務部長(現職)	
		1985年 4月 千代田火災海上保険株式会社入社 2014年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2016年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2018年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役退任 2022年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員退任 2022年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社専務 執行役員(現職) 当社取締役(現職)	

※4 2001年に大東京火災海上保険株式会社と合併し、あいおい損害保険株式会社に社名変更。2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。

監査役 (常勤)	やまね いちろう 山根 一郎 (1962年8月24日生)	1986年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2020年 3月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2020年 4月 当社取締役 専務執行役員 2024年 4月 当社顧問 2024年 6月 当社監査役(現職)	
		1996年 4月 三井海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 三井住友海上火災保険株式会社 休職(MS Amlin Corporate Services Limited 出向)部長 兼 経理部 部長 2024年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 経理部 部長 2025年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 経理部長(現職) 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	
監査役 (非常勤)	なかやま しんいちろう 中山 振一郎 (1973年11月5日生)	1985年 4月 千代田火災海上保険株式会社入社 2015年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 監査部長 2017年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 監査部長 2021年 4月 あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス株式会社監査役(現職) au損害保険株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	
		1981年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2012年 4月 三井住友海上火災保険株式会社 執行役員 2014年 4月 三井住友海上火災保険株式会社 常務執行役員 2016年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 常務執行役員 2018年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 2020年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2020年 6月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2021年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 執行役員 2023年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役 2023年 6月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社取締役退任 能美防災株式会社社外監査役 当社監査役(現職) 2024年 6月 能美防災株式会社社外取締役 監査等委員(現職)	

MS&ADインシュアランス
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

9. 会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

10. 従業員の在籍・採用状況

区 分	在籍数(年度末)		採用数		2024年度末	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	2,056名	2,073名	139名	139名	43.0歳	10.9年
(男 子)	895	934	59	96	44.3	10.4
(女 子)	1,161	1,139	80	43	41.9	11.2
営業職員	354名	368名	34名	39名	47.6歳	10.1年
(男 子)	318	331	25	32	48.2	10.4
(女 子)	36	37	9	7	41.6	6.0

(注) 上記には三井住友海上火災保険株式会社およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社からの出向者を含みます。

11. 平均給与(内勤職員) (単位：千円)

区分	2024年3月	2025年3月
内勤職員	435	450

(注) 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

12. 平均給与(営業職員) (単位：千円)

区分	2024年3月	2025年3月
営業職員	518	512

(注) 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

II. 主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

(1) 保険の引き受け・保険金等のお支払い

当社は、お客さまに充実した保険サービスをわかりやすく、また安定的にご提供していくことが最も重要であると考え、以下の項目に重点的に取り組んでいます。

- ① 保険商品の充実とお客さまのニーズにマッチした商品のご提案
- ② お客さまの声に基づく業務の改善、企業品質の向上
- ③ 社員・代理店に対する教育・指導
- ④ 安定した契約保全・管理と適正かつ迅速な保険金等のお支払い

(2) 資産の運用

当社はお客さまからいただいた保険料を資産として運用し、保険金・給付金・年金あるいは配当金のお支払いに備えるため、専任の組織・体制を設けて業務を行っています。お支払いの備えに万全を期するため、資産運用に際しては、安全性を最優先とし、長期的に安定した運用収益を確保することを基本方針としています。

運用資産の大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等の収益期待資産に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。

2. 経営方針

2ページに掲載しています「トップメッセージ」をご参照ください。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

事業の経過および成果等

経営環境

当期のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられました。また、度重なる自然災害の発生、資源価格の高騰や為替の変動等、国民生活において先行きが読めない不確実な状況が続いています。一方、日銀による政策金利の引き上げに伴う「金利のある世界」への回帰や、日経平均株価の史上最高値更新、5%を上回る賃上げの実現等、デフレから脱却し、「成長と分配の好循環」を実現する道筋が見え始めた一年でもありました。

こうした変化の中にあっても生命保険業界は、相互扶助の理念の下、一貫して皆さまに安心を提供し、国民生活の向上を支えるべく取り組んでまいりました。今後も、生命保険業界といたしましては、お客さま・社会からの信頼に的確にお応えしていくため、顧客本位の業務運営に努めることが重要であり、誠実かつ公正な業務運営およびより一層の商品・サービスの充実などを着実に推進していくことが求められております。

このような情勢の下、当社は、MS&ADインシュアランス グループの「経営理念、経営ビジョン、行動指針」に基づき、中期経営計画(2022-2025)における当社の目指す姿「お客さまの『笑顔で長生き』を応援し、すこやかな未来を支える健康長寿サポーター」の実現に向けて、高齢化に伴う介護・医療の負担増等の社会課題の解決に取り組みしました。

分野別の当年度の主な取組

【お客さま本位の業務運営】

「お客さま本位の業務運営に関する方針」にのっとり、全社で「お客さま本位の業務運営」実現に向けて取るべき行動の理解を深める取組みを進めました。企業品質を高めるための職場ミーティングの全社実施や、各部署長が管下社員に対し自らの体験を踏まえたお客さま本位・コンプライアンス研修を実施し、風土醸成に取り組みしました。お客さまからいただくアンケートについては、より多くのお客さまからの声を収集するために回答経路の増強等を実施した結果、前年度対比で1.5倍に回答数が増加しました。また、ご意見の速やかな社内共有と業務改善の推進などに取り組み、例えば手術名、傷病名を入力・検索することで手術給付金の支払対象可否、給付倍率を確認することができるツールをオフィシャルホームページに掲載するなど、お客さまの利便性の向上にもつなげています。こうした取組み等から、お客さまからの苦情件数の減少およびおほめ・感謝の声の増加が見られました。

【営業態勢】

2024年4月、一層の機能的・機動的な体制を構築することを目指して、営業組織を一部改編するとともに、コンプライアンスの徹底、代理店における提案力の強化に取り組みしました。地域に密着し、常にお客さまと接点を持てる専業代理店を中心に、お客さまとの信頼関係のさらなる向上を目的としたアフターフォロー活動の取組みを強化いたしました。お客さまの端末(スマートフォン・PC・タブレット)上で申込手続きが完結できるシステム「&LIFE e-Net」を、医療保険やガン保険に加えて引受緩和型医療保険および介護保険もお手続き可能とするなど、機能拡充を進めました。

【商品・サービス】

商品につきましては、2024年3月に発売した当社初の介護保険「&LIFE 介護保険^{ケア}Cセレクト」が高齢化社会でのニーズの進展にともなって通年で好評でした。また、多くの方が不安に思う「働けなくなったときの不安」や「メンタル疾患へのリスク」に対して、より充実した保障を提供できるよう保障範囲を拡大した「&LIFE 収入保障^{ワイド}Wセレクト」、「&LIFE 総合収入保障^{ワイド}Wセレクト」、「&LIFE 暮らしの応援ほけん^{ワイド}Wセレクト」を2025年3月に発売いたしました。

さらに、昨今の市場金利の上昇や法人の事業継続に対するニーズ拡大等に対応できるよう、定期保険等の保険料改定および事業契約でのリビング・ニーズ特約の取扱いを開始いたしました。加えて、2024年4月に発売された三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の商品である保障機能が充実した外貨建一時払終身保険「おおきな、まごころ2」を同年4月の発売と同時に、当社においても取扱いを開始いたしました。

当社の保障性商品に加え、三井住友海上プライマリー生命の資産形成商品についても、お客さまのニーズに合わせた提案活動をしています。

サービスにつきましては、2024年11月、お客さまの健康をトータルでサポートするヘルスケアサービス「MSA ケア」に女性の健康課題解決やメンタルヘルス向上につながる新たなサービスを4種類導入いたしました。また、福利厚生等としてMSAケアを導入している企業からの要望を踏まえ、法人が従業員分の有料サービスを申し込み、購入できる機能や、従業員の健康状態を把握するダッシュボード機能等を拡充し、企業の健康経営をサポートしています。

【契約引受態勢】

契約引受態勢につきましては、お客さまに保険証券という「安心」を可能な限り早くお届けすることを目的に、引き続き事務・システム面の改善、高度な専門知識を有する人財の育成に努めました。有事に備えた第二拠点となる大阪では、2024年4月から大阪引受グループを新設し、人員増強を行うとともに、業務対応範囲の拡大などの体制整備に取り組み、平時・有事ともに安定稼働可能となる事業継続態勢の構築を図りました。また、お客さまの利便性向上ならびに、より多くのお客さまに保障をお届けするために、加入時や支払時の医療データ、社外の医療データといったビッグデータの多角的な分析を実施し、その結果に基づき、2025年3月に告知質問事項の大幅な改定を行いました。

【契約保全態勢】

契約内容の変更を希望されるお客さまから当社のお客さまサービスセンターへ直接お申し出をいただき、手続書類の郵送から手続完了までを本社で対応する「ダイレクトサービス」を積極的に推進したほか、2025年2月からはWeb完結可能な手続きに改姓・受取人変更を追加し、利便性の高いサービスとして多くのお客さまにご利用いただきました。

また、ご契約者に連絡がつかない場合やご契約者が連絡できない場合に備え、あらかじめご登録いただきましたご契約者のご親族との間で連絡や照会ができるようにする「家族Eye(親族連絡先制度)」について、さらなる推進に取り組みしました。

さらに、ご高齢のお客さまや障がいをお持ちのお客さまにもご利用いただけるよう、「シニア専用ダイヤル」や「手話通訳サービス」をご提供するとともに、電話機の音声聞き取り易くする通話サポートツール「テレコムエイダー」を導入しました。また、「有人チャットサポート」「チャットボット(2024年9月機能拡張)」など照会応答サービスも充実させ、お客さま一人ひとりに寄り添ったサービスの提供に取り組みしました。

【保険金等支払管理態勢】

新型コロナウイルス感染症拡大の状況下での経験や課題等を踏まえ、有事における支援態勢の整備や、関西バックアップ本部における保険金支払部門への業務支援態勢の強化を図ってまいりました。また、より早くお客さまに保険金・給付金をお支払いするため、給付金の支払査定業務を自動化する「自動支払査定システム」の機能高度化による自動支払適用範囲の拡大を進めました。

お客さまの利便性向上への取組みとして、お客さまWebサービスに「給付金請求手続き」機能を追加しました。お客さまWebサービスから給付金請求手続きを行った場合、Web上で給付金手続き状況の照会、支払明細書のダウンロード、不備対応が可能となり、一連の手続きがペーパーレスで完結する仕組みとなっております。また給付金Web請求システムでのお手続き可能な範囲を拡大いたしました。

さらに、手術給付金の支払対象可否や、給付倍率をお客さまご自身で確認することができる「手術かんたん検索ツール」をリリースし、より一層のサービスの充実に向けて取り組みました。

加えて、AIによる自動音声サービス、インターネットでの受付やチャットボットなどのノンボイスチャネルを拡大し、請求受付や照会経路の多様化を進めております。また、コールセンターではご高齢のお客さま向けに、発話速度の工夫、専門用語の言い換えや、「テレコムエイダー」を導入し、高齢者が聞き取りにくい音域を補正することで、コミュニケーターの声をもとに、ストレスのない、スムーズな会話、ご案内を実現しています。

【システム】

収入保障保険の改定に伴うシステム開発、保険金サービスに関連するシステムの機能拡充等を実施しました。また、サイバー攻撃に備えた技術的対策の強化および人的・組織的対策などによる対応力向上を図りました。

【DX(デジタルトランスフォーメーション)】

当社を取り巻く社会環境の変化等を踏まえ、DX戦略を推進しております。生成AIを安全かつ適正に活用できるシステムを2024年8月に構築し、日常業務での活用を通じて社員が生産性を高めるための環境を整備しました。また、本社各部の個別業務への生成AIの導入準備も進めています。営業第一線では、2024年4月より営業活動を支援するスマートフォン用アプリを導入し、営業活動の見える化やナレッジ共有等を図りました。また、DX戦略を下支えすることを目的に、スキル・経験に応じた人材育成を進めております。

【資産運用】

資産運用につきましては、金利環境の変動が激しい中、安全性や流動性に留意しつつ、保険負債の状況を踏まえた円債投資による適切なALM(資産・負債の総合的管理)を実施し、市場動向を踏まえながら外国債券等の収益が期待できる資産への投資を実施いたしました。

【ERM(統合リスク管理)の推進】

当社は、保険事業運営における健全性を確保しつつ、取るべきリスクを取って収益性を高めることで企業価値を拡大することを同時に進めております。

【成長投資】

当社は、創業来初となる100%出資の事業会社として、2025年1月に直資代理店「MSAライフサポートエージェンシー株式会社」を設立しました。今後、当該直資代理店を介して、高品質なコールセンターを通じたアフターフォロー活動などを展開し、お客さまのより良い生活をサポートする生命保険代理店の新しいビジネスモデルを追求してまいります。

【リスク管理・コンプライアンス】

当社の社会的信用を失墜させる「法務・コンダクトリスク」への対応として、第1線である業務執行部門、第2線であるリスク管理等の各部門、第3線の監査部門の3ラインでディフェンスする体制の強化を進めています。

【サステナビリティ取組】

「2050年ネットゼロ」を目標に、電力・ガソリン・紙・郵送代の削減など環境負荷低減に取り組み、グリーンボンド、トランジションボンド等へのESG投資を実施いたしました。また「MSAケア」のサービス充実によるお客さまの健康増進への貢献や、自治体と連携した検診受診率向上のためのセミナー開催等、お客さまとの共通価値を創造するさまざまな取組みを展開いたしました。この他、商品ブランド「&LIFE」の新規販売件数に応じた寄付等社会貢献活動も実行し、持続可能な社会の実現に貢献しております。

【人的資本経営の強化】

社員全員がエンゲージメント高く夢や希望を持って働き続けられるとともに、「プロアクティブ人財」の輩出を通じて持続的に成長する会社を目指し、人事制度や人財育成等を通じた人財の強化と企業風土の創造取組による組織力の強化の両輪で取り組んでおります。

以上の諸施策を実施してまいりました結果、当期は、保険料等収入が4,646億円、資産運用収益が744億円、その他経常収益が46億円となり、これらを合計した経常収益は5,438億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が2,954億円、責任準備金等繰入額が930億円、資産運用費用が69億円、事業費が776億円、その他経常費用が201億円となりました結果、4,931億円となりました。

この結果506億円の経常利益となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は296億円となりました。

当社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響など、当社にさまざまな影響を与える可能性があることから、十分な注意を払い、健全な財務体質の強化を進めてまいります。

また、生命保険業界におきましては、お客さま・社会からの信頼に的確にお応えしていくため、顧客本位の業務運営に努めることが重要であり、誠実かつ公正な業務運営の徹底とその運営状況を検証するための内部統制システムの強化およびより一層の商品・サービスの充実などを着実に推進していくことが求められております。

このような事業環境の下、当社は、中期経営計画(2022-2025)において、より多くのお客さまから「感謝」「感動」「信頼」をいただくことで、社会との共通価値を創造し、持続的成長につながる好循環の実現に向けて取り組んでまいります。

中期経営計画(2022-2025)の第2ステージ(2024-2025)では、対処すべき課題を明確にし、リスク管理の高度化等の対応を引き続き進めてまいります。また、社会課題解決に資する商品・サービスの提供等を通じて当社の強みをさらに深化・変革することにより、お客さまから「感謝」され、新たな価値の創造に挑戦することで「感動」を生み出し、当社の成長につなげてまいります。

さらに、ERMの高度化等を通じて収益性・健全性向上による強靱な企業体質を確立するとともに、成長投資を加速し、新たな商品・サービスに反映させることで、お客さまからの確固たる「信頼」につなげてまいります。当社は、お客さまからの「感謝」「感動」「信頼」のサイクルを回すことにより、お客さまの「笑顔で長生き」を支援し、「すこやかな未来を支える」ことを目指してまいります。

(注)金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2. 契約者懇談会開催の概況

開催していません。

3. お客さまからのご相談・苦情の件数

当社では、各コールセンターにおいて、お客さまからの解約・契約者貸付の手続き、ご住所・お名前など契約内容変更の手続き、保険金・給付金請求のお申し出、その他手続き方法等のご相談、商品内容・ご契約内容等のお問い合わせを承っています。

各種お申し出、ご照会につきましては、迅速かつ適切な対応を心掛け、お客さまへのサービスの充実に努めています。

〈お客さまからのご相談〉

2024年度にコールセンターでお受けしたご相談(お申し出・ご照会)の件数は、829,059件となっており、内容につきましては下表のとおりとなっています。

お客さまからのご相談(2024年4月～2025年3月コールセンター受付分)
(単位：件)

内 容	件 数	占 率
解 約 ・ 契 約 者 貸 付 に 関 し て	100,400	12.1%
契 約 内 容 変 更 等 の 手 続 き に 関 し て	66,777	8.1%
保 険 金 ・ 給 付 金 に 関 し て	207,385	25.0%
照 会 ・ そ の 他 の 手 続 き に 関 し て	454,497	54.8%
合 計	829,059	100.0%

〈お客さまからの苦情〉

2024年度に全店でお受けした苦情の件数は、2,181件となっており、内容につきましては下表のとおりとなっています。なお、当社では、苦情の定義を「お客さまからの不満足の表明」と定めています。

お客さまからの苦情(2024年4月～2025年3月全店受付分)
(単位：件)

内 容	件 数	占 率
ご 加 入 手 続 き に 関 し て	326	14.9%
契 約 内 容 変 更 等 の 手 続 き に 関 し て	389	17.8%
保 険 料 払 込 に 関 し て	206	9.4%
保 険 金 ・ 給 付 金 に 関 し て	597	27.4%
そ の 他 の ご 不 満 に 関 し て (※)	663	30.4%
合 計	2,181	100.0%

※ 「生命保険料控除証明書」に関するご不満、契約後のアフターフォローに関するご不満など。

(注)占率は、端数処理の関係上、合計が100.0%にならない場合があります。

4. お客さまに対する情報提供の実態

52ページに掲載しています「ご契約時のご案内」をご参照ください。

5. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

55ページに掲載しています「商品に関する情報提供(デメリット情報を含む)」をご参照ください。

6. 代理店教育・研修の概略

28ページに掲載しています「代理店教育・研修」をご参照ください。

7. 新規開発商品の状況

「働けなくなったときの不安」や「メンタル疾患へのリスク」に対して、より充実した保障を提供できるよう保障範囲を拡大した「&LIFE 収入保障Wセレクト」、「&LIFE 総合収入保障Wセレクト」、「&LIFE ぐらしの応援ほけんWセレクト」を2025年3月に販売開始しました。

また、昨今の市場金利の上昇や法人の事業防衛に対するニーズ拡大等に対応できるよう、定期保険等の保険料改定および事業契約でのリビング・ニーズ特約の取扱いを開始しました。

8. 保険商品一覧

48ページに掲載しています「商品ラインアップ」をご参照ください。

9. 情報システムに関する状況

- (1) 2025年3月の新商品「&LIFE 収入保障Wセレクト」、「&LIFE 総合収入保障Wセレクト」、「&LIFE ぐらしの応援ほけんWセレクト」の販売開始にともない、設計書・申込書作成、新契約、保全、保険金・給付金等のシステム領域全般にわたるシステム開発を実施しました。
- また、昨今の市場金利の上昇や法人の事業防衛に対するニーズ拡大等に対応できるよう、定期保険等の保険料改定および事業契約でのリビング・ニーズ特約の取扱い開始にともなうシステム開発を実施しました。
- (2) 大規模災害発生時等でもシステムを停止することなく業務を継続するため、オフサイトバックアップシステム(大阪)を利用した災害対策訓練を実施しています。
- (3) サイバーセキュリティ事案に対する社内演習を実施する他、外部機関(金融ISAC)主催の演習に参加し、サイバーセキュリティ事案発生時の迅速な組織的対応力の向上を図っています。

10. 公共福祉活動の概況

68ページに掲載しています「サステナビリティ取組」をご参照ください。

Ⅳ. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)					
項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	568,421	563,333	565,339	546,499	543,803
経常利益	25,624	39,051	27,861	49,105	50,656
基礎利益	24,811	34,469	24,809	40,456	48,447
当期純利益	11,911	21,072	12,725	28,189	29,607
資本金 (発行済株式の総数)	85,500 (2,960千株)	85,500 (2,960千株)	85,500 (2,960千株)	85,500 (2,960千株)	85,500 (2,960千株)
総資産	4,534,390	4,883,740	5,009,178	5,160,831	5,187,244
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	3,964,029	4,158,746	4,311,933	4,428,012	4,516,362
貸付金残高	58,858	58,990	60,780	62,341	63,952
有価証券残高	4,313,867	4,613,652	4,422,873	4,749,619	4,872,124
ソルベンシー・マージン比率	1,439.5%	1,151.9%	975.5%	928.1%	654.0%
従業員数	2,529 名	2,436 名	2,391 名	2,410 名	2,441 名
保有契約高	33,623,230	33,465,828	33,096,690	32,073,172	31,536,771
個人保険	23,624,065	23,227,481	22,652,164	21,893,012	21,045,483
個人年金保険	642,887	620,304	597,785	572,495	545,922
団体保険	9,356,277	9,618,042	9,846,741	9,607,665	9,945,364
団体年金保険保有契約高	297	277	252	273	260

(注) 1. 基礎利益については、2021年度以降は算出方法変更後の数値。
2. 保有契約高については、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年度末	2024年度末	科 目	2023年度末	2024年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	234,479	111,363	保険契約準備金	4,480,569	4,573,798
現金	0	0	支払備金	42,090	46,794
預貯金	234,479	111,363	責任準備金	4,428,012	4,516,362
有価証券	4,749,619	4,872,124	契約者配当準備金	10,466	10,640
国債	3,376,278	3,370,137	代理店借	3,310	3,556
地方債	88,361	83,776	再保険借	359	354
社債	628,348	588,628	その他負債	509,186	474,330
株式	1,039	744	売現先勘定	235,480	234,787
外国証券	578,089	699,572	債券貸借取引受入担保金	251,819	220,018
その他の証券	77,501	129,266	未払法人税等	7,031	7,304
貸付金	62,341	63,952	未払金	2,222	3,086
保険約款貸付	62,341	63,952	未払費用	6,724	6,385
有形固定資産	7,086	4,372	前受収益	0	0
建物	255	210	預り金	213	141
リース資産	5,956	3,507	金融派生商品	4,401	1,432
その他の有形固定資産	874	653	リース債務	274	226
無形固定資産	26,313	25,568	資産除去債務	410	412
ソフトウェア	20,557	20,130	仮受金	580	534
その他の無形固定資産	5,756	5,437	その他の負債	27	—
代理店貸	1,952	2,142	退職給付引当金	5,337	5,592
再保険貸	1,389	1,025	役員退職慰労引当金	1	—
その他資産	45,220	51,635	株式給付引当金	126	63
未収金	29,088	28,340	特別法上の準備金	13,956	15,720
前払費用	2,992	2,461	価格変動準備金	13,956	15,720
未収収益	9,389	10,794	負債の部合計	5,012,848	5,073,416
預託金	335	348			
金融派生商品	174	1,219	(純資産の部)		
金融商品等差入担保金	—	23	資本金	85,500	85,500
仮払金	1,004	631	資本剰余金	19,955	19,955
その他の資産	2,236	7,817	その他資本剰余金	19,955	19,955
繰延税金資産	32,515	55,160	利益剰余金	64,525	79,237
貸倒引当金	△ 87	△ 101	利益準備金	—	2,979
			その他利益剰余金	64,525	76,258
			特定事業出資積立金	49	49
			繰越利益剰余金	64,475	76,208
			株主資本合計	169,980	184,693
			その他有価証券評価差額金	△ 21,997	△ 70,864
			評価・換算差額等合計	△ 21,997	△ 70,864
			純資産の部合計	147,983	113,828
資産の部合計	5,160,831	5,187,244	負債及び純資産の部合計	5,160,831	5,187,244

注記事項

2023年度末	2024年度末
1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1)満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。 (2)「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。 また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 「個人保険」に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 (3)その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))によっております。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ●有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ●リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。 4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。 また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 8. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。 9. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。 10. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出し	1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1)満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。 (2)「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。 また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 「個人保険」に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 (3)子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法によっております。 (4)その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))によっております。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ●有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ●リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。 4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。 5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。 また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 8. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。 9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出し

2023年度末	2024年度末
た額を計上しております。 11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約及び通貨オプションによる時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 13. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前事業年度末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算していましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。 15. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。	た額を計上しております。 10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約及び通貨オプションによる時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 12. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 13. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を積み立てております。 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出してしております。 14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

2023年度末	2024年度末
16. 当社は、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス 株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。 17. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債などに、また一部高格付けの外国公社債等にも投資しております。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。 金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。当社は市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、債券店頭オプション取引等を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っているデリバティブ取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。 当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。 また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。 a. 市場リスクの管理 当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。 上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。 b. 信用リスクの管理 当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。 なお、個別融資は行っておりません。 c. 流動性リスクの管理 当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。 資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性	15. 当社は、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス 株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。 16. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債などに、また一部高格付けの外国公社債等にも投資しております。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」、「責任準備金対応債券」及び「子会社株式及び関連会社株式」として保有しております。 金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。当社は市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、債券店頭オプション取引等を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っているデリバティブ取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。 ③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。 当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。 また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。 a. 市場リスクの管理 当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。 上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。 b. 信用リスクの管理 当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。 なお、個別融資は行っておりません。 c. 流動性リスクの管理 当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。 資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性

2023年度末

に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、当座借越等の資金調達手段を確保するよう取り組んでおります。
また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2)金融商品の時価等に関する事項
主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	234,479	234,479	－
有価証券※1※2	4,743,938	4,238,727	△ 505,210
満期保有目的の債券	1,464,727	1,442,816	△ 21,911
責任準備金対応債券	1,950,412	1,467,113	△ 483,299
その他有価証券	1,328,797	1,328,797	－
貸付金	62,341	62,341	－
保険約款貸付	62,341	62,341	－
金融派生商品※3	(4,227)	(4,227)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,227)	(4,227)	－
売現先勘定※4	(235,480)	(235,480)	－
債券貸借取引受入担保金※4	(251,819)	(251,819)	－

※1 市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に基づき、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。
当該市場価格のない株式等は非上場株式であり、当期末における貸借対照表価額は443百万円であります。

※2 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項を適用し、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当期末における貸借対照表価額は5,237百万円であります。

※3 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

※4 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	628,337	681,589	18,870	1,328,797
その他有価証券	628,337	681,589	18,870	1,328,797

2024年度末

に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、当座借越等の資金調達手段を確保するよう取り組んでおります。
また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2)金融商品の時価等に関する事項
主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	111,363	111,363	－
有価証券※1※2	4,862,214	3,994,382	△ 867,831
満期保有目的の債券	1,438,337	1,284,073	△ 154,263
責任準備金対応債券	1,966,255	1,252,688	△ 713,567
その他有価証券	1,457,621	1,457,621	－
貸付金	63,952	63,952	－
保険約款貸付	63,952	63,952	－
金融派生商品※3	(213)	(213)	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(213)	(213)	－
売現先勘定※4	(234,787)	(234,787)	－
債券貸借取引受入担保金※4	(220,018)	(220,018)	－

※1 市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に基づき、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。
当該市場価格のない株式等は非上場株式であり、当期末における貸借対照表価額は744百万円であります。

※2 組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項を適用し、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当期末における貸借対照表価額は9,166百万円であります。

※3 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

※4 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	754,557	679,958	23,106	1,457,621
その他有価証券	754,557	679,958	23,106	1,457,621

2023年度末					2024年度末				
国債・地方債等	310,873	79,244	－	390,118	国債・地方債等	292,193	74,664	－	366,858
社債	－	287,729	－	287,729	社債	－	271,091	－	271,091
株式	595	－	－	595	その他	462,363	334,202	23,106	819,671
その他	316,867	314,615	18,870	650,353	金融派生商品	－	1,219	－	1,219
金融派生商品	－	174	－	174	通貨関連	－	1,219	－	1,219
通貨関連	－	174	－	174	資産計	754,557	681,177	23,106	1,458,840
資産計	628,337	681,763	18,870	1,328,971	金融派生商品	－	1,432	－	1,432
金融派生商品	－	4,401	－	4,401	通貨関連	－	1,432	－	1,432
通貨関連	－	4,401	－	4,401	負債計	－	1,432	－	1,432
負債計	－	4,401	－	4,401					
②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債					②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計		レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
現金及び預貯金	0	234,479	－	234,479	現金及び預貯金	0	111,363	－	111,363
有価証券	2,593,870	316,059	－	2,909,929	有価証券	2,275,901	260,860	－	2,536,761
満期保有目的の債券	1,230,059	212,756	－	1,442,816	満期保有目的の債券	1,114,316	169,757	－	1,284,073
国債・地方債等	1,230,059	－	－	1,230,059	国債・地方債等	1,114,316	－	－	1,114,316
社債	－	212,756	－	212,756	社債	－	169,757	－	169,757
責任準備金対応債券	1,363,810	103,302	－	1,467,113	責任準備金対応債券	1,161,584	91,103	－	1,252,688
国債・地方債等	1,363,810	7,396	－	1,371,207	国債・地方債等	1,161,584	6,477	－	1,168,061
社債	－	95,906	－	95,906	社債	－	84,626	－	84,626
貸付金	－	－	62,341	62,341	貸付金	－	－	63,952	63,952
保険約款貸付	－	－	62,341	62,341	保険約款貸付	－	－	63,952	63,952
資産計	2,593,870	550,538	62,341	3,206,750	資産計	2,275,901	372,224	63,952	2,712,078
売現先勘定	－	235,480	－	235,480	売現先勘定	－	234,787	－	234,787
債券貸借取引受入担保金	－	251,819	－	251,819	債券貸借取引受入担保金	－	220,018	－	220,018
負債計	－	487,299	－	487,299	負債計	－	454,805	－	454,805
③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明					③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明				
a.現金及び預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金					a.現金及び預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金				
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、現金はレベル1の時価、預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金はレベル2の時価に分類しております。					これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、現金はレベル1の時価、預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金はレベル2の時価に分類しております。				
b.有価証券					b.有価証券				
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した相場価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（国債利回り、信用スプレッド等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された基準価額によっており、レベル2の時価に分類しておりますが、基準価額の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。					有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した相場価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（国債利回り、信用スプレッド等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された基準価額によっており、レベル2の時価に分類しておりますが、基準価額の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。				
c.貸付金					c.貸付金				
当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。					当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。				
d.金融派生商品					d.金融派生商品				
金融派生商品は為替予約取引及び通貨オプション					金融派生商品は為替予約取引及び通貨オプション				

2023年度末	2024年度末																																																																
取引であります。これらは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、直物相場をベースに直先スプレッドを調整して算出した先物為替相場又はオプション価格計算モデルにより算定した情報ベンダーから入手した価格によっております。金融派生商品は、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合に該当し、レベル2の時価に分類しております。 ④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報記載すべき事項はありません。 b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益	取引であります。これらは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、直物相場をベースに直先スプレッドを調整して算出した先物為替相場又はオプション価格計算モデルにより算定した情報ベンダーから入手した価格によっております。金融派生商品は、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合に該当し、レベル2の時価に分類しております。 ④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報記載すべき事項はありません。 b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益																																																																
(単位：百万円) <table><tr><th></th><th>有価証券</th><th rowspan="2">合計</th></tr><tr><th></th><th>その他有価証券</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>10,604</td><td>10,604</td></tr><tr><td>当期の損益又は評価・換算差額等</td><td></td><td></td></tr><tr><td>損益に計上※</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,047</td><td>2,047</td></tr><tr><td>購入、売却、発行及び決済</td><td>6,117</td><td>6,117</td></tr><tr><td>レベル3の時価への振替</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>レベル3の時価からの振替</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>18,870</td><td>18,870</td></tr><tr><td>当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益</td><td>－</td><td>－</td></tr></table> ※損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。 c.時価の評価プロセスの説明 当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またリスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。 d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 記載すべき事項はありません。 18.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、300,828百万円であります。 19.有形固定資産の減価償却累計額は、10,311百万円であります。 20.関係会社に対する金銭債権の総額は773百万円、金銭債務の総額は1,446百万円であります。 21.繰延税金資産の総額は32,721百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は206百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額15,016百万円、その他有価証券の評価差額8,554百万円及び価格変動準備金3,907百万円であります。 22.当期における法定実効税率は28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は27.57%であります。 その差異の主な内訳は、税額控除△0.55%、住民税均等割額に係る差異0.24%及び永久に損金又は益金に算入されないものに係る差異△0.05%であります。		有価証券	合計		その他有価証券	期首残高	10,604	10,604	当期の損益又は評価・換算差額等			損益に計上※	100	100	その他有価証券評価差額金	2,047	2,047	購入、売却、発行及び決済	6,117	6,117	レベル3の時価への振替	－	－	レベル3の時価からの振替	－	－	期末残高	18,870	18,870	当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－	(単位：百万円) <table><tr><th></th><th>有価証券</th><th rowspan="2">合計</th></tr><tr><th></th><th>その他有価証券</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>18,870</td><td>18,870</td></tr><tr><td>当期の損益又は評価・換算差額等</td><td></td><td></td></tr><tr><td>損益に計上※</td><td>210</td><td>210</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>779</td><td>779</td></tr><tr><td>購入、売却、発行及び決済</td><td>3,245</td><td>3,245</td></tr><tr><td>レベル3の時価への振替</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>レベル3の時価からの振替</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>23,106</td><td>23,106</td></tr><tr><td>当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益</td><td>－</td><td>－</td></tr></table> ※損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。 c.時価の評価プロセスの説明 当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またリスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。 d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 記載すべき事項はありません。 17.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、211,406百万円であります。 18.有形固定資産の減価償却累計額は、11,964百万円であります。 19.関係会社に対する金銭債権の総額は745百万円であります。 20.繰延税金資産の総額は55,420百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は260百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額28,804百万円、保険契約準備金損金算入限度超過額16,202百万円及び価格変動準備金4,543百万円であります。 21.当期における法定実効税率は28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は25.57%であります。 その差異の主な内訳は、税率変更による影響額△1.56%、税額控除△1.08%及び住民税均等割額に係る差異0.23%であります。 22.「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。 これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負		有価証券	合計		その他有価証券	期首残高	18,870	18,870	当期の損益又は評価・換算差額等			損益に計上※	210	210	その他有価証券評価差額金	779	779	購入、売却、発行及び決済	3,245	3,245	レベル3の時価への振替	－	－	レベル3の時価からの振替	－	－	期末残高	23,106	23,106	当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－
	有価証券	合計																																																															
	その他有価証券																																																																
期首残高	10,604	10,604																																																															
当期の損益又は評価・換算差額等																																																																	
損益に計上※	100	100																																																															
その他有価証券評価差額金	2,047	2,047																																																															
購入、売却、発行及び決済	6,117	6,117																																																															
レベル3の時価への振替	－	－																																																															
レベル3の時価からの振替	－	－																																																															
期末残高	18,870	18,870																																																															
当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－																																																															
	有価証券	合計																																																															
	その他有価証券																																																																
期首残高	18,870	18,870																																																															
当期の損益又は評価・換算差額等																																																																	
損益に計上※	210	210																																																															
その他有価証券評価差額金	779	779																																																															
購入、売却、発行及び決済	3,245	3,245																																																															
レベル3の時価への振替	－	－																																																															
レベル3の時価からの振替	－	－																																																															
期末残高	23,106	23,106																																																															
当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	－	－																																																															

2023年度末	2024年度末																																																																												
23. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>10,532百万円</td></tr><tr><td>当期契約者配当金支払額</td><td>8,706百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>8,640百万円</td></tr><tr><td>当期末現在高</td><td>10,466百万円</td></tr></table> 24. 担保に供されている資産の額は、有価証券311,337百万円であります。また、担保付き債務の額は235,480百万円であります。 25. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は729百万円であります。 26. 1株当たり純資産額は49,994円48銭であります。 27. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付債務</td><td>5,102百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>516百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>126百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△244百万円</td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>5,545百万円</td></tr></table> ②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>5,545百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△207百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>5,337百万円</td></tr></table> ③退職給付に関する損益 <table><tr><td>勤務費用</td><td>516百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>43百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>30百万円</td></tr><tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>590百万円</td></tr></table> ④数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table><tr><td>割引率</td><td>0.86%</td></tr></table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、200百万円であります。 28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	当期首現在高	10,532百万円	当期契約者配当金支払額	8,706百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	8,640百万円	当期末現在高	10,466百万円	期首における退職給付債務	5,102百万円	勤務費用	516百万円	利息費用	43百万円	数理計算上の差異の当期発生額	126百万円	退職給付の支払額	△244百万円	期末における退職給付債務	5,545百万円	退職給付債務	5,545百万円	未認識数理計算上の差異	△207百万円	退職給付引当金	5,337百万円	勤務費用	516百万円	利息費用	43百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	30百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	590百万円	割引率	0.86%	債については、法定実効税率を28.00%から28.90%に変更し計算しております。 この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は1,519百万円、其他有価証券評価差額金は897百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は622百万円減少し、当期純利益が622百万円増加しております。 23. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。 <table><tr><td>当期首現在高</td><td>10,466百万円</td></tr><tr><td>当期契約者配当金支払額</td><td>8,912百万円</td></tr><tr><td>利息による増加等</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>契約者配当準備金繰入額</td><td>9,085百万円</td></tr><tr><td>当期末現在高</td><td>10,640百万円</td></tr></table> 24. 関係会社の株式は300百万円であります。 25. 担保に供されている資産の額は、有価証券376,563百万円であります。また、担保付き債務の額は234,787百万円であります。 26. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は740百万円であります。 27. 1株当たり純資産額は38,455円57銭であります。 28. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付債務</td><td>5,545百万円</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>538百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>47百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>122百万円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△373百万円</td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>5,880百万円</td></tr></table> ②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>5,880百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△287百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>5,592百万円</td></tr></table> ③退職給付に関する損益 <table><tr><td>勤務費用</td><td>538百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>47百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>42百万円</td></tr><tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>628百万円</td></tr></table> ④数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。 <table><tr><td>割引率</td><td>0.86%</td></tr></table> (3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円であります。 29. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	当期首現在高	10,466百万円	当期契約者配当金支払額	8,912百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	9,085百万円	当期末現在高	10,640百万円	期首における退職給付債務	5,545百万円	勤務費用	538百万円	利息費用	47百万円	数理計算上の差異の当期発生額	122百万円	退職給付の支払額	△373百万円	期末における退職給付債務	5,880百万円	退職給付債務	5,880百万円	未認識数理計算上の差異	△287百万円	退職給付引当金	5,592百万円	勤務費用	538百万円	利息費用	47百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	42百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	628百万円	割引率	0.86%
当期首現在高	10,532百万円																																																																												
当期契約者配当金支払額	8,706百万円																																																																												
利息による増加等	0百万円																																																																												
契約者配当準備金繰入額	8,640百万円																																																																												
当期末現在高	10,466百万円																																																																												
期首における退職給付債務	5,102百万円																																																																												
勤務費用	516百万円																																																																												
利息費用	43百万円																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	126百万円																																																																												
退職給付の支払額	△244百万円																																																																												
期末における退職給付債務	5,545百万円																																																																												
退職給付債務	5,545百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	△207百万円																																																																												
退職給付引当金	5,337百万円																																																																												
勤務費用	516百万円																																																																												
利息費用	43百万円																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	30百万円																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	590百万円																																																																												
割引率	0.86%																																																																												
当期首現在高	10,466百万円																																																																												
当期契約者配当金支払額	8,912百万円																																																																												
利息による増加等	0百万円																																																																												
契約者配当準備金繰入額	9,085百万円																																																																												
当期末現在高	10,640百万円																																																																												
期首における退職給付債務	5,545百万円																																																																												
勤務費用	538百万円																																																																												
利息費用	47百万円																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	122百万円																																																																												
退職給付の支払額	△373百万円																																																																												
期末における退職給付債務	5,880百万円																																																																												
退職給付債務	5,880百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	△287百万円																																																																												
退職給付引当金	5,592百万円																																																																												
勤務費用	538百万円																																																																												
利息費用	47百万円																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	42百万円																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	628百万円																																																																												
割引率	0.86%																																																																												

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度
経常収益	546,499	543,803
保険料等収入	475,145	464,678
保険料	473,796	463,248
再保険収入	1,349	1,429
資産運用収益	67,545	74,437
利息及び配当金等収入	58,890	71,566
預貯金利息	0	23
有価証券利息・配当金	56,677	69,536
貸付金利息	1,700	1,721
その他利息配当金	512	285
有価証券売却益	6,069	630
有価証券償還益	2,540	2,240
為替差益	42	－
貸倒引当金戻入額	1	－
その他経常収益	3,808	4,687
年金特約取扱受入金	970	385
保険金据置受入金	1,046	1,005
その他の経常収益	1,790	3,296
経常費用	497,393	493,147
保険金等支払金	275,619	295,414
保険金	50,420	53,433
年金	21,479	22,460
給付金	39,590	42,732
解約返戻金	158,234	171,003
その他返戻金	4,089	3,912
再保険料	1,805	1,873
責任準備金等繰入額	117,782	93,054
支払備金繰入額	1,703	4,704
責任準備金繰入額	116,078	88,350
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	6,936	6,942
支払利息	－	1,093
有価証券売却損	285	89
有価証券償還損	－	68
金融派生商品費用	6,180	5,020
為替差損	－	4
貸倒引当金繰入額	－	14
その他運用費用	470	652
事業費	76,531	77,633
その他経常費用	20,523	20,101
保険金据置支払金	1,214	1,228
税金	7,577	7,552
減価償却費	10,365	8,711
退職給付引当金繰入額	346	255
その他の経常費用	1,019	2,353
経常利益	49,105	50,656
特別利益	0	0
固定資産等处分益	0	0
特別損失	1,546	1,791
固定資産等处分損	3	27
価格変動準備金繰入額	1,543	1,763
契約者配当準備金繰入額	8,640	9,085
税引前当期純利益	38,918	39,779
法人税及び住民税	11,655	12,565
法人税等調整額	△ 926	△ 2,394
法人税等合計	10,729	10,171
当期純利益	28,189	29,607

注記事項

2023年度	2024年度
1. 関係会社との取引による収益の総額は2,775百万円、費用の総額は56百万円であります。	1. 関係会社との取引による収益の総額は3,011百万円、費用の総額は53百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券565百万円、株式等166百万円、外国証券5,337百万円であります。	2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券80百万円、株式等446百万円、外国証券103百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券244百万円、外国証券40百万円であります。	有価証券売却損の主な内訳は、外国証券89百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は28百万円であります。	3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は11百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価損3,975百万円が含まれております。	4. 金融派生商品費用には、評価益4,013百万円が含まれております。
5. 1株当たり当期純利益は、9,523円40銭であります。	5. 1株当たり当期純利益は、10,002円66銭であります。
算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに28,189百万円、普通株式の期中平均株式数は2,960千株であります。	算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに29,607百万円、普通株式の期中平均株式数は2,960千株であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	38,918	39,779
減価償却費	10,365	8,711
支払備金の増減額(△は減少)	1,703	4,704
責任準備金の増減額(△は減少)	116,078	88,350
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	8,640	9,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	346	255
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	63	△ 63
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,543	1,763
利息及び配当金等収入	△ 58,890	△ 71,566
有価証券関係損益(△は益)	△ 8,325	△ 2,598
支払利息	－	1,093
為替差損益(△は益)	△ 42	4
有形固定資産関係損益(△は益)	193	38
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 527	△ 189
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 168	363
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	1,408	40
代理店借の増減額(△は減少)	320	246
再保険借の増減額(△は減少)	△ 2	△ 5
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	3,779	△ 3,949
その他	2,899	9,518
小 計	118,301	85,593
利息及び配当金等の受取額	55,837	67,341
利息の支払額	－	△ 682
契約者配当金の支払額	△ 8,706	△ 8,912
法人税等の支払額	△ 4,231	△ 14,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,201	129,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 548,415	△ 270,907
有価証券の売却・償還による収入	249,919	92,329
貸付けによる支出	△ 69,462	△ 72,948
貸付金の回収による収入	67,900	71,336
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	4,184	△ 268
その他	△ 24,083	△ 13,653
資産運用活動計	△ 319,956	△ 194,110
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 158,754)	(△ 64,771)
有形固定資産の取得による支出	△ 181	△ 148
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 9,133	△ 5,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,270	△ 199,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
売現先勘定の純増減額(△は減少)	30,657	△ 692
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 21,413	△ 31,533
配当金の支払額	△ 5,576	△ 14,895
その他	△ 17,880	△ 6,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,212	△ 53,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 182,281	△ 123,115
現金及び現金同等物期首残高	416,761	234,479
現金及び現金同等物期末残高	234,479	111,363

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から償還日までの期間が概ね3カ月以内の短期投資です。

4. 株主資本等変動計算書

2023年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
						特定事業 出資積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	85,500	14,746	5,208	19,955	5,924	49	35,938	41,913	147,368	△ 21,295	△ 21,295	126,073
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	1,115	—	△ 6,692	△ 5,576	△ 5,576	—	—	△ 5,576
当期純利益	—	—	—	—	—	—	28,189	28,189	28,189	—	—	28,189
準備金から剰余金への振替	—	△ 14,746	14,746	—	△ 7,040	—	7,040	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 702	△ 702	△ 702
当期変動額合計	—	△ 14,746	14,746	—	△ 5,924	—	28,537	22,612	22,612	△ 702	△ 702	21,910
当期末残高	85,500	—	19,955	19,955	—	49	64,475	64,525	169,980	△ 21,997	△ 21,997	147,983

2024年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
						特定事業 出資積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	85,500	-	19,955	19,955	-	49	64,475	64,525	169,980	△ 21,997	△ 21,997	147,983
当期変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	2,979	-	△ 17,874	△ 14,895	△ 14,895	-	-	△ 14,895
当期純利益	-	-	-	-	-	-	29,607	29,607	29,607	-	-	29,607
準備金から剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 48,867	△ 48,867	△ 48,867
当期変動額合計	-	-	-	-	2,979	-	11,733	14,712	14,712	△ 48,867	△ 48,867	△ 34,155
当期末残高	85,500	-	19,955	19,955	2,979	49	76,208	79,237	184,693	△ 70,864	△ 70,864	113,828

注記事項

2023年度						
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)						
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数		
発行済株式						
普通株式	2,960	-	-	2,960		
合計	2,960	-	-	2,960		
2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
2023年5月18日 取締役会	普通株式	5,576	1,884円 11銭	2023年 3月31日	2023年 5月24日	
(2) 基準日が2023年度に属する配当のうち、配当の効力 発生日が2024年度となるもの						
決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2024年 5月16日 取締役会	普通 株式	14,895	利益 剰余金	5,032円 33銭	2024年 3月31日	2024年 5月23日
3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。						

2024年度						
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)						
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数		
発行済株式						
普通株式	2,960	-	-	2,960		
合計	2,960	-	-	2,960		
2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
2024年5月16日 取締役会	普通株式	14,895	5,032円 33銭	2024年 3月31日	2024年 5月23日	
(2) 基準日が2024年度に属する配当のうち、配当の効力 発生日が2025年度となるもの						
決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2025年 5月16日 取締役会	普通 株式	16,008	利益 剰余金	5,408円 29銭	2025年 3月31日	2025年 5月23日
3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。						

5. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
	危 険 債 権	－	－
	三 月 以 上 延 滞 債 権	－	－
	貸 付 条 件 緩 和 債 権	－	－
	計	－	－
(対 合 計 比)		(ー)	(ー)
正 常 債 権		364,260	276,812
合 計		364,260	276,812

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	355,345	273,728
資本金等	155,085	168,684
価格変動準備金	13,956	15,720
危険準備金	40,007	40,479
一般貸倒引当金	4	7
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 30,551	△ 99,668
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	158,196	154,499
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	△ 28,731
持込資本金等	－	－
控除項目	－	－
その他	18,646	22,737
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	76,569	83,701
保 険 リ ス ク 相 当 額 R_1	17,582	17,342
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	18,380	19,140
予定利率リスク相当額 R_2	3,263	3,242
最低保証リスク相当額 R_7	－	－
資産運用リスク相当額 R_3	62,031	69,651
経営管理リスク相当額 R_4	2,025	2,187
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(\frac{1}{2}) \times (B)} \times 100$	928.1%	654.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈参考〉実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,647,066	4,290,609
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	4,800,182	4,862,164
実 質 資 産 負 債 差 額 A (1)－(2)＝(3)	△ 153,115	△ 571,555
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△ 505,210	△ 867,831
実 質 資 産 負 債 差 額 B (3)－(4)＝(5)	352,095	296,275

(注) 実質資産負債差額 A は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。実質資産負債差額 B は、保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。当社は、同監督指針Ⅱ-2-2-6の記載に基づく保険金等の支払に備えた流動性資産を確保しています。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)
(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	－	273,433
資本金等	－	168,681
価格変動準備金	－	15,720
危険準備金	－	40,479
異常危険準備金	－	－
一般貸倒引当金	－	7
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	－	△ 99,668
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	－	－
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	－	△ 287
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	－	154,499
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	△ 28,735
控除項目	－	－
その他	－	22,737
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_8(B)}$	－	83,649
保 険 リ ス ク 相 当 額 R_1	－	17,342
一般保険リスク相当額 R_5	－	－
巨大災害リスク相当額 R_6	－	－
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	－	19,140
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	－	－
予定利率リスク相当額 R_2	－	3,242
最低保証リスク相当額 R_7	－	－
資産運用リスク相当額 R_3	－	69,594
経営管理リスク相当額 R_4	－	2,186
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(\frac{1}{2}) \times (B)} \times 100$	－	653.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

8. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）
(単位：百万円)

区 分		帳簿価額	時価		差 損 益	
					うち差益	うち差損
2023年度末	満期保有目的の債券	1,464,727	1,442,816	△ 21,911	63,627	85,538
	責任準備金対応債券	1,950,412	1,467,113	△ 483,299	－	483,299
	子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－
	そ の 他 有 価 証 券	1,359,502	1,328,797	△ 30,704	59,985	90,690
	公 社 債	716,175	677,848	△ 38,326	16,145	54,472
	株 式	243	595	352	352	－
	外 国 証 券	573,704	578,084	4,380	32,551	28,170
	公 社 債	520,655	520,464	△ 190	25,811	26,002
	株 式 等	53,048	57,619	4,570	6,739	2,168
	そ の 他 の 証 券	69,378	72,268	2,890	10,937	8,047
	買 入 金 銭 債 権	－	－	－	－	－
	譲 渡 性 預 金	－	－	－	－	－
	そ の 他	－	－	－	－	－
	合 計	4,774,642	4,238,727	△ 535,915	123,613	659,528
	公 社 債	4,131,315	3,587,778	△ 543,537	79,772	623,310
	株 式	243	595	352	352	－
	外 国 証 券	573,704	578,084	4,380	32,551	28,170
	公 社 債	520,655	520,464	△ 190	25,811	26,002
	株 式 等	53,048	57,619	4,570	6,739	2,168
	2024年度末	そ の 他 の 証 券	69,378	72,268	2,890	10,937
買 入 金 銭 債 権		－	－	－	－	－
譲 渡 性 預 金		－	－	－	－	－
そ の 他		－	－	－	－	－
満期保有目的の債券		1,438,337	1,284,073	△ 154,263	17,729	171,993
責任準備金対応債券		1,966,255	1,252,688	△ 713,567	－	713,567
子会社・関連会社株式		－	－	－	－	－
そ の 他 有 価 証 券		1,557,485	1,457,621	△ 99,864	46,318	146,182
公 社 債		721,223	637,949	△ 83,273	6,303	89,577
株 式		－	－	－	－	－
外 国 証 券		715,783	697,964	△ 17,819	29,498	47,318
公 社 債		656,673	632,622	△ 24,051	21,550	45,601
株 式 等		59,109	65,342	6,232	7,948	1,716
そ の 他 の 証 券		120,478	121,707	1,228	10,515	9,286
買 入 金 銭 債 権		－	－	－	－	－
譲 渡 性 預 金		－	－	－	－	－
そ の 他	－	－	－	－	－	
合 計	4,962,078	3,994,382	△ 967,695	64,047	1,031,743	
公 社 債	4,125,816	3,174,711	△ 951,105	24,033	975,138	
株 式	－	－	－	－	－	
外 国 証 券	715,783	697,964	△ 17,819	29,498	47,318	
公 社 債	656,673	632,622	△ 24,051	21,550	45,601	
株 式 等	59,109	65,342	6,232	7,948	1,716	
そ の 他 の 証 券	120,478	121,707	1,228	10,515	9,286	
買 入 金 銭 債 権	－	－	－	－	－	
譲 渡 性 預 金	－	－	－	－	－	
そ の 他	－	－	－	－	－	

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	927,548	991,176	63,627	521,019	538,749	17,729
公 社 債	927,548	991,176	63,627	521,019	538,749	17,729
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	537,178	451,639	△ 85,538	917,317	745,324	△ 171,993
公 社 債	537,178	451,639	△ 85,538	917,317	745,324	△ 171,993
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,950,412	1,467,113	△ 483,299	1,966,255	1,252,688	△ 713,567
公 社 債	1,950,412	1,467,113	△ 483,299	1,966,255	1,252,688	△ 713,567
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	548,397	608,382	59,985	435,901	482,219	46,318
公 社 債	206,505	222,650	16,145	149,501	155,805	6,303
株 式	243	595	352	—	—	—
外 国 証 券	320,281	352,832	32,551	236,465	265,964	29,498
そ の 他 の 証 券	21,366	32,303	10,937	49,934	60,449	10,515
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	811,105	720,414	△ 90,690	1,121,584	975,401	△ 146,182
公 社 債	509,670	455,198	△ 54,472	571,721	482,144	△ 89,577
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	253,422	225,251	△ 28,170	479,318	432,000	△ 47,318
そ の 他 の 証 券	48,012	39,965	△ 8,047	70,544	61,257	△ 9,286
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	300
そ の 他 有 価 証 券	5,528	9,414
国 内 株 式	443	443
外 国 株 式	—	—
そ の 他	5,084	8,971
合 計	5,528	9,715

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

a. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、株式オプション取引です。

b. 取組方針

当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針としています。

c. 利用目的

為替予約取引、通貨オプション取引は、当社が保有する外貨建証券の為替リスクをヘッジするために利用しています。債券先物取引、債券オプション取引、株式オプション取引は、当社が保有している証券または売買を予定している証券の価格変動リスクをヘッジする目的で利用しています。上記のうち為替予約取引の一部、通貨オプション取引についてヘッジ会計(時価ヘッジ)を適用しています。

d. リスクの内容

デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等が伴います。

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として資産運用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され限定的なものになっています。

また、信用リスクについては、取引相手を信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

e. リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引を含む資産運用取引全般に関する権限規程、ヘッジ会計適用に関する規程およびリスク管理方針を定め、これらの規程・方針に基づいてデリバティブ取引を行い管理しています。

日常のデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、組織的な牽制を行っています。

また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

f. 定量的情報に関する補足説明

以下「②定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

②定量的情報

a. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 213	—	—	—	△ 213
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	—	△ 213	—	—	—	△ 213

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△213百万円)は、損益計算書に計上されています。

b. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連
該当ありません。

○通貨関連

(2023年度末)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	差損益
			うち 1 年超		
店頭	為替予約				
	売建	417	—	△ 0	△ 0
	米ドル	336	—	△ 0	△ 0
	豪ドル	81	—	0	0
合 計					△ 0

(2024年度末)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	差損益
			うち 1 年超		
店頭	為替予約				
	売建	—	—	—	—
	米ドル	—	—	—	—
	豪ドル	—	—	—	—
合 計					—

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約の差損益は、時価を記載しております。

○株式関連
該当ありません。

○債券関連
該当ありません。

○その他
該当ありません。

c. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連
該当ありません。

○通貨関連

(2023年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建資産	252,322	—	△ 4,119
	米ドル		87,773	—	△ 2,093
	豪ドル		142,660	—	△ 1,998
	加ドル		11,651	—	△ 114
	ユーロ		10,237	—	87
	通貨オプション 売建	外貨建資産	9,546 (68)	—	116
	コール			—	
	米ドル		9,546 (68)	—	116
	豪ドル		—	—	—
	加ドル		—	—	—
	買建 プット		9,374 (68)	—	8
	米ドル		9,374 (68)	—	8
	豪ドル		—	—	—
	加ドル		—	—	—
			—	—	—

(2024年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建資産	291,527	—	△ 280
	米ドル		138,003	—	△ 58
	豪ドル		132,321	—	△ 190
	加ドル		10,918	—	△ 96
	ユーロ		10,283	—	65
	通貨オプション 売建	外貨建資産	8,844 (107)	—	74
	コール			—	
	米ドル		—	—	—
	豪ドル		(0)	—	—
	加ドル		8,844 107	—	74
	買建 プット		—	—	—
			8,703 (107)	—	141
	米ドル		—	—	—
	豪ドル		(0)	—	—
	加ドル		8,703 107	—	141
			—	—	—
			—	—	—

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
基 礎 利 益 A	40,456	48,447
キャピタル収益	14,642	7,905
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,069	630
金融派生商品収益	—	—
為替差益	42	—
その他キャピタル収益	8,530	7,274
キャピタル費用	6,466	5,212
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	285	89
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	6,180	5,020
為替差損	—	4
その他キャピタル費用	1	98
キャピタル損益 B	8,176	2,692
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	48,632	51,140
臨 時 収 益	472	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	470	—
個別貸倒引当金戻入額	2	—
その他臨時収益	—	—
臨 時 費 用	—	484
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	471
個別貸倒引当金繰入額	—	12
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨 時 損 益 C	472	△ 484
経 常 利 益 A + B + C	49,105	50,656

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1	△ 0
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 3	△ 6
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 5,986	△ 5,096
投資信託の解約損益の影響額	－	98
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	△ 2,540	△ 2,171

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	0
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	3	6
為替に係るヘッジコストの影響額	5,986	5,096
投資信託の解約損益の影響額	－	－
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	2,540	2,171

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1	－
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－
為替に係るヘッジコストの影響額	－	－
投資信託の解約損益の影響額	－	98
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	－	－

10. 利源別損益

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
危険差損益 ①	74,754	71,108
費差損益 ②	△ 4,222	△ 2,391
利差損益 ③	△ 6,661	5,384
三利源合計 ④＝①＋②＋③	63,870	74,101
その他損益 ⑤	△ 23,414	△ 25,653
基礎利益 ⑥＝④＋⑤	40,456	48,447

(注) 危険差損益、費差損益および利差損益は、各々以下の損益を表しています。

- ①危険差損益：「予定死亡率等に基づく保険金・給付金支払予定額」と「実際に発生した保険金・給付金支払額」の差により生じる損益
- ②費 差 損 益：「予定事業費率に基づく経費支出予定額」と「実際にかかった経費」の差により生じる損益
- ③利 差 損 益：「予定利率に基づく予定運用収益(利回り)」と「実際の運用収益(利回り)」の差により生じる損益
(利差損益がマイナスの場合が「逆ざや」状態となります。)

11. 社外の監査体制

当社は、会社法436条第2項第1号に基づき、2024年度の計算書類およびその附属明細書について、会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)による監査を受けています。

12. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性

当社取締役社長は、2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表のすべての重要な点において、虚偽の記載および記載すべき事項の記載洩れがないことを確認しています。

また、財務諸表を適正に作成するために担当部署や主要な業務プロセスの明文化を含めた適切な内部統制を構築していること、ならびに内部監査部門による業務遂行状況の適切性や内部統制の有効性に関する検証、改善・是正に向けた提言および取締役会に対する報告を実施していることを確認しています。

13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 2024年度決算業績の概況

(契約の状況)

2024年度における個人保険および個人年金保険の新契約高は1兆2,062億円、解約・失効契約高は1兆4,758億円となり、この結果、2024年度末保有契約高は前期末に比べて8,741億円減少し21兆5,914億円となりました。

一方、団体保険の新契約高は481億円、解約・失効契約高は934億円となり、2024年度末保有契約高は、前期末に比べて3,376億円増加し9兆9,453億円となりました。

また、個人保険および個人年金保険の2024年度末保有契約年換算保険料は前期末に比べて74億円減少し4,281億円となりました。

(収支の状況)

収益面では、保険料等収入が4,646億円、資産運用収益が744億円、その他経常収益が46億円となり、これらを合計した経常収益は5,438億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が2,954億円、責任準備金等繰入額が930億円、資産運用費用が69億円、事業費が776億円、その他経常費用が201億円となりました結果、4,931億円となりました。

この結果、経常利益は506億円となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は296億円となりました。

(責任準備金の状況)

当社は、保険業法に定められている標準責任準備金を積み立てており、2024年度の責任準備金繰入額は883億円となり、2024年度末の責任準備金は4兆5,163億円となりました。

(資産の状況)

2024年度末の総資産は前期末に比べて264億円増加し、5兆1,872億円となりました。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高 (単位：千件、百万円)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,884	100.2%	21,893,012	96.6%	3,881	99.9%	21,045,483	96.1%
個人年金保険	147	95.7%	572,495	95.8%	140	95.4%	545,922	95.4%
団 体 保 険	—	—	9,607,665	97.6%	—	—	9,945,364	103.5%
団体年金保険	—	—	273	108.2%	—	—	260	95.4%

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位：千件、百万円)

区 分	2023年度						2024年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	207	98.8%	1,290,654	88.8%	1,290,654	—	189	91.5%	1,204,707	93.3%	1,204,707	—
個人年金保険	0	64.8%	2,159	67.2%	2,159	—	0	73.4%	1,581	73.3%	1,581	—
団 体 保 険	—	—	180,396	262.5%	180,396	—	—	—	48,197	26.7%	48,197	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	400,196	99.2%	394,214	98.5%
個 人 年 金 保 険	35,412	95.7%	33,925	95.8%
合 計	435,608	98.9%	428,140	98.3%
うち医療保障・生前給付保障等	162,724	103.3%	166,445	102.3%

新契約 (単位：百万円)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	26,842	99.3%	24,450	91.1%
個 人 年 金 保 険	99	73.8%	70	70.6%
合 計	26,942	99.2%	24,520	91.0%
うち医療保障・生前給付保障等	14,376	105.9%	12,891	89.7%

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2023年度末	2024年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	21,893,012	21,045,483
		個人年金保険	(256,228)	(249,548)
		団体保険	9,607,397	9,945,134
		団体年金保険	—	—
	災害死亡	その他共計	31,500,410	30,990,617
		個人保険	(1,443,678)	(1,334,344)
		個人年金保険	(325)	(300)
		団体保険	(17,715)	(15,147)
	その他の条件付死亡	団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,461,718)	(1,349,792)
		個人保険	(31,201)	(29,702)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(31,201)	(29,702)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(179,168)	(172,514)
		個人年金保険	470,477	441,358
		団体保険	1	1
		団体年金保険	—	—
	年金	その他共計	470,479	441,359
		個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(72,755)	(69,705)
		団体保険	(39)	(38)
	その他	団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(72,795)	(69,743)
		個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	102,017	104,564
入院保障	災害入院	団体保険	267	230
		団体年金保険	273	260
		その他共計	102,557	105,055
	疾病入院	個人保険	(10,937)	(11,348)
		個人年金保険	(2)	(2)
		団体保険	(120)	(119)
		団体年金保険	(—)	(—)
	その他の条件付入院	その他共計	(11,061)	(11,471)
		個人保険	(11,021)	(11,427)
		個人年金保険	(3)	(3)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(11,025)	(11,430)
	その他の条件付入院	個人保険	(8,845)	(8,721)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8,846)	(8,722)

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2023年度末	2024年度末
障害保障	個人保険	69,385	67,025
	個人年金保険	42	39
	団体保険	120,746	120,568
	団体年金保険	—	—
	その他共計	190,173	187,632
手術保障	個人保険	2,897,330	2,885,525
	個人年金保険	697	668
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	2,898,027	2,886,193

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	3,307,266	3,202,137
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	17,281,449	16,649,342
	その他共計	21,294,494	20,496,920
生死混合保険	養老保険	142,020	138,851
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	598,518	548,562
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	572,495	545,922
災害・疾病関係特約	災害割増特約	377,043	359,050
	傷害特約	300,701	288,174
	災害入院特約	988	934
	疾病特約	786	747
	成人病特約	65	62
	その他の条件付入院特約	6,875	6,769

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

MS&ADインシユアランス
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(6) 個人保険および個人年金保険契約種別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2023年度末	2024年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	62,016	59,817
	定 期 付 終 身 保 険	－	－
	定 期 保 険	174,413	166,975
	そ の 他 共 計	387,064	381,484
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	8,408	8,327
	定 期 付 養 老 保 険	－	－
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	－	－
	そ の 他 共 計	13,132	12,729
生 存 保 険		－	－
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	35,412	33,925

(7) 契約者配当の状況

①個人保険・個人年金保険

a. 契約者配当の仕組み

個人保険・個人年金保険につきましては、無配当保険と5年ごと利差配当保険の2種類を販売していますが、そのうち契約者配当の支払対象となるのは、5年ごと利差配当保険です。

5年ごと利差配当保険は、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を超えた場合、配当基準利回りと予定利率との差に基づく金額を契約者配当準備金として積み立てます。

逆に、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を下回ったときは、それまで積み立てられた契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いを約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。なお、配当基準利回りは以下のとおりです。

〈配当基準利回り〉

(a) 三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

(単位：％)

保険料払込方法	契約年月日	2023年度	2024年度
年払・半年払・月払	1999年4月1日以前	1.35	1.40
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.40	1.40
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	1.15	1.20
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.60	0.75
	2017年4月2日以降	0.65	0.95
一時払	1999年4月1日以前	0.00	0.00
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	0.00	0.00
	2001年4月2日以降 2002年7月1日以前	0.00	0.00
	2002年7月2日以降	0.00	0.00

(b) 旧あいおい生命契約

(単位：％)

該当契約		2023年度	2024年度
5年ごと利差配当付養老保険 ^(注) (一時払かつ1999年4月2日以降契約の場合)		0.00	0.00
上記以外の5年ごと 利差配当付契約	1999年4月1日以前	1.00 ～ 1.50	1.05 ～ 1.55
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.10 ～ 1.50	1.20 ～ 1.60
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	0.60 ～ 1.50	0.75 ～ 1.60
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.15 ～ 0.60	0.40 ～ 0.85
	2017年4月2日以降	0.75	1.20

(注) 配当基準利回りは契約年月に応じて異なります。

b.配当金の例示

2024年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〈例〉5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

(a)三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2000年 10月 1日	25年	291,200円	0円	10,000,000円
2005年 10月 1日	20年	310,980円	0円	10,000,000円
2010年 10月 1日	15年	310,520円	0円	10,000,000円
2015年 10月 1日	10年	331,680円	0円	10,000,000円
2020年 10月 1日	5年	373,310円	20,004円	10,020,004円

(b)旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2000年 10月 1日	25年	289,690円	0円	10,000,000円
2005年 10月 1日	20年	311,960円	0円	10,000,000円
2010年 10月 1日	15年	311,380円	0円	10,000,000円

(注) 1. 経過年数とは2025年4月1日から2026年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

②団体保険

団体保険につきましては、保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金に基づいて収支計算を行い、剰余金が生じた場合は会社の定める方法により契約者配当金をお支払いします(無配当型商品を除きます)。

2024年度決算におきましても、団体の規模、保険金支払い実績等に基づいて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	2023年度	2024年度
新契約平均保険金	6,226	6,355
保有契約平均保険金	5,635	5,421

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：％)

区 分	2023年度	2024年度
個 人 保 険	5.7	5.5
個 人 年 金 保 険	0.4	0.3
団 体 保 険	1.8	0.5

(注)転換契約は含んでいません。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：％)

区 分	2023年度	2024年度
個 人 保 険	6.4	6.7
個 人 年 金 保 険	2.6	2.6
団 体 保 険	3.7	4.0

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算)

(単位：円)

2023年度	2024年度
106,580	104,343

(注)転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
2.85	3.19	1.49	1.76

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：％)

区 分	2023年度	2024年度
個 人 保 険	△ 3.4	△ 3.9
個人年金保険	△ 4.2	△ 4.6
団 体 保 険	△ 2.4	3.5
団体年金保険	8.2	△ 4.6

(7) 特約発生率(個人保険)

(単位：‰)

区 分		2023年度	2024年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	0.11	0.06
	金 額	0.19	0.03
障 害 保 障 契 約	件 数	0.36	0.62
	金 額	0.15	0.27
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	4.48	5.05
	金 額	81.43	91.93
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	62.36	64.39
	金 額	602.70	533.18
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	21.35	23.10
	金 額	512.27	555.30
疾病・傷害手術保障契約	件 数	63.81	69.98
	金 額		
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	14.61	16.06
	金 額		

(注) 入院保障契約の特約発生率(金額)は、 $\frac{\text{発生(支払)金額}}{(\text{年度始保有入院給付日額}+\text{年度末保有入院給付日額})\div 2}$ により算出した率です。

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位：％)

2023年度	2024年度
16.2	16.8

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2023年度	2024年度
6 社	6 社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：％)

2023年度	2024年度
99.4	99.5

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：％)

格 付 区 分	2023年度	2024年度
AA +	6.14	6.23
AA	－	2.08
AA －	45.05	43.40
A +	0.64	0.63
A	48.20	47.66

(注) 1. 格付はS&Pによるものに基づいています。
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。
3. 割合は、端数処理の関係上、合計が100.00%にならない場合があります。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2023年度	2024年度
522	86

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：％)

	2023年度	2024年度
第 三 分 野 発 生 率	37.4	38.8
医 療 (疾 病)	39.2	41.1
が ん	37.1	37.4
そ の 他	23.5	23.0

(注) 1. 経過保険料とは当該事業年度の経過期間に対応する責任に相当する金額です。
2. 発生保険金額は支払備金繰入額および保険金・給付金支払いに係る事業費等を含んでいます。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	9,040	10,028
	災 害 保 険 金	85	94
	高度障害保険金	2,020	2,118
	満 期 保 険 金	86	103
	そ の 他	3,908	3,953
	小 計	15,141	16,298
年 金		180	122
給 付 金		7,863	9,780
解 約 返 戻 金		18,840	20,512
保 険 金 据 置 支 払 金		19	11
そ の 他 共 計		42,090	46,794

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度末	2024年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一般勘定)	4,063,093 (4,063,093)	4,154,960 (4,154,960)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	個人年金保険 (一般勘定)	323,936 (323,936)	319,993 (319,993)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団 体 保 険 (一般勘定)	692 (692)	660 (660)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団体年金保険 (一般勘定)	273 (273)	260 (260)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	そ の 他 (一般勘定)	7 (7)	8 (8)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	小 計 (一般勘定)	4,388,004 (4,388,004)	4,475,883 (4,475,883)
	(特別勘定)	(-)	(-)
危 険 準 備 金		40,007	40,479
合 計		4,428,012	4,516,362
(一 般 勘 定)		(4,428,012)	(4,516,362)
(特 別 勘 定)		(-)	(-)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2023年度末	4,300,246	87,758	－	40,007	4,428,012
2024年度末	4,394,447	81,436	－	40,479	4,516,362

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

(単位：％)

		2023年度末	2024年度末
積立方式	標準責任準備金 対 象 契 約	平成 8 年大蔵省告示 第 48 号に定める方式	同左
	標準責任準備金 対 象 外 契 約	平準純保険料式	同左
積立率(危険準備金を除く)		100.0	100.0

(注)1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
1996年度～2000年度	513,256	2.00% 2.75%
2001年度～2005年度	625,070	1.50%
2006年度～2010年度	1,051,026	1.50%
2011年度	358,421	1.50%
2012年度	366,640	1.50%
2013年度	221,965	1.00%
2014年度	218,988	1.00%
2015年度	223,570	1.00%
2016年度	237,675	1.00%
2017年度	167,570	0.25%
2018年度	182,473	0.25%
2019年度	97,010	0.25%
2020年度	66,842	0.25%
2021年度	55,365	0.25%
2022年度	45,117	0.25%
2023年度	30,548	0.25%
2024年度	13,410	0.25%

(注)1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数
該当ありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	合 計
2023年度	当 期 首 現 在 高	273	100	10,113	0	－	44	10,532
	利 息 に よ る 増 加	0	0	0	－	－	－	0
	配当金支払による減少	15	8	8,636	0	－	46	8,706
	当 期 繰 入 額	28	0	8,569	0	－	42	8,640
	当 期 末 現 在 高	286	92	10,047	0	－	40	10,466
		(245)	(92)	(40)	(－)	(－)	(－)	(378)
2024年度	当 期 首 現 在 高	286	92	10,047	0	－	40	10,466
	利 息 に よ る 増 加	0	0	0	－	－	－	0
	配当金支払による減少	15	8	8,833	0	－	54	8,912
	当 期 繰 入 額	51	3	8,962	0	－	68	9,085
	当 期 末 現 在 高	322	88	10,175	0	－	53	10,640
		(242)	(84)	(36)	(－)	(－)	(－)	(363)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由および 算定方法(注)
貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	4	7	2	
	個 別 貸 倒 引 当 金	82	93	11	
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	
退 職 給 付 引 当 金		5,337	5,592	255	
役員退職慰労引当金		1	－	△ 1	
株 式 給 付 引 当 金		126	63	△ 63	
価 格 変 動 準 備 金		13,956	15,720	1,763	

(注)計上の理由および算定方法については、貸借対照表の注記事項(P99)に記載しております。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		85,500	－	－	85,500	
うち 既発行株式	普通株式	(2,960千株) 85,500	(－千株) －	(－千株) －	(2,960千株) 85,500	
	計	85,500	－	－	85,500	
資本 剰余金	資本準備金	－	－	－	－	
	その他資本剰余金	19,955	－	－	19,955	
	計	19,955	－	－	19,955	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
個 人 保 険	427,284	417,499
(うち一時払)	(25)	(153)
(うち年払)	(130,828)	(124,425)
(うち半年払)	(1,397)	(1,358)
(うち月払)	(295,033)	(291,561)
個人年金保険	17,197	15,625
(うち一時払)	(22)	(2)
(うち年払)	(3,368)	(2,924)
(うち半年払)	(106)	(94)
(うち月払)	(13,699)	(12,603)
団 体 保 険	29,206	30,005
団体年金保険	6	5
そ の 他 共 計	473,796	463,248

(11)保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
死 亡 保 険 金	30,333	5	5,070	－	－	2	35,412	31,804
災 害 保 険 金	40	－	0	－	－	－	40	286
高度障害保険金	3,766	－	448	－	－	－	4,214	4,231
満 期 保 険 金	3,424	－	－	－	－	－	3,424	4,386
そ の 他	－	－	10,341	－	－	－	10,341	9,712
合 計	37,564	5	15,862	－	－	2	53,433	50,420

(12)年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
年 金	6,200	16,211	42	5	－	－	22,460	21,479

(13)給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
死 亡 給 付 金	2	537	－	0	－	－	539	519
入 院 給 付 金	17,466	2	6	－	－	1	17,476	16,117
手 術 給 付 金	12,589	3	－	－	－	－	12,593	11,601
障 害 給 付 金	80	－	3	－	－	－	83	47
生 存 給 付 金	3,220	0	－	－	－	－	3,221	3,175
そ の 他	8,809	0	－	7	－	－	8,817	8,129
合 計	42,168	543	10	8	－	1	42,732	39,590

(14)解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2024年度 合 計	2023年度 合 計
解 約 返 戻 金	165,582	5,421	－	－	－	－	171,003	158,234

(15)減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有 形 固 定 資 産	16,336	2,940	11,964	4,372	73.2%
建 物	970	61	759	210	78.3%
リ ー ス 資 産	11,000	2,555	7,492	3,507	68.1%
その他の有形固定資産	4,365	324	3,711	653	85.0%
無 形 固 定 資 産	89,298	5,770	63,729	25,568	71.4%
そ の 他	－	－	－	－	－
合 計	105,634	8,711	75,693	29,940	71.7%

(16)事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
営 業 活 動 費	27,355	28,052
営 業 管 理 費	5,668	5,586
一 般 管 理 費	43,507	43,994
合 計	76,531	77,633

(17)税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国 税	5,037	5,021
消 費 税	4,646	4,639
特別法人事業税	335	332
印 紙 税	54	49
登 録 免 許 税	－	－
その他の国税	0	0
地 方 税	2,539	2,531
地 方 消 費 税	1,306	1,306
法 人 事 業 税	1,156	1,144
固 定 資 産 税	14	15
不 動 産 取 得 税	－	－
事 業 所 税	61	62
その他の地方税	1	0
合 計	7,577	7,552

(18) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2023年度および2024年度とも該当する取引はありません。

(19) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10年以下	1 0 年 超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2023年度末	借 入 金	—	—	—	—	—	—	—
	売 現 先 勘 定	235,480	—	—	—	—	—	235,480
	債券貸借取引 受 入 担 保 金	251,819	—	—	—	—	—	251,819
2024年度末	借 入 金	—	—	—	—	—	—	—
	売 現 先 勘 定	234,787	—	—	—	—	—	234,787
	債券貸借取引 受 入 担 保 金	220,018	—	—	—	—	—	220,018

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①2024年度の資産の運用概況

a. 運用環境

当期のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられました。

国内金利(10年国債利回り)は、夏場の金利低下局面を除き、国内物価の上昇や日銀の金融政策正常化の流れを受け、上昇しました。

為替市場(米ドル円)は、米FRBの早期利下げ観測後退による日米金利差拡大が意識される中、夏場にかけて円安が進んだものの、その後は為替介入や日銀の利上げによる金利差縮小を背景に円高が進み、2025年3月末は期初対比で僅かな円高にとどまりました。

株式市場(日経平均株価)は、米国IT企業の株価上昇に牽引され史上最高値を更新した後、日銀の利上げや大幅な円高も重なり、8月に年初来安値まで下落する局面もありました。その後、4万円前後まで回復した局面もありましたが、米国の関税政策への警戒感が重しとなり、2025年3月末にかけて下落しました。

b. 当社の運用方針

[基本方針]

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

[運用対象]

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としています。一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っておりません。

c. 運用実績の概況

2024年度末における一般勘定資産の残高は、5兆1,872億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は4兆425億円(総資産に占める比率は77.9%)となりました。

また、2024年度は資産運用収益を 744億円、資産運用費用を 69億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは 1.24%となりました。

②ポートフォリオの推移
a. 資産の構成

(単位：百万円)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	234,479	4.5%	111,363	2.1%
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	4,749,619	92.0%	4,872,124	93.9%
公 社 債	4,092,988	79.3%	4,042,542	77.9%
株 式	1,039	0.0%	744	0.0%
外 国 証 券	578,089	11.2%	699,572	13.5%
公 社 債	520,464	10.1%	632,622	12.2%
株 式 等	57,624	1.1%	66,949	1.3%
そ の 他 の 証 券	77,501	1.5%	129,266	2.5%
貸 付 金	62,341	1.2%	63,952	1.2%
保 険 約 款 貸 付	62,341	1.2%	63,952	1.2%
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	255	0.0%	210	0.0%
繰 延 税 金 資 産	32,515	0.6%	55,160	1.1%
そ の 他	81,707	1.6%	84,533	1.6%
貸 倒 引 当 金	△ 87	△ 0.0%	△ 101	△ 0.0%
合 計	5,160,831	100.0%	5,187,244	100.0%
う ち 外 貨 建 資 産	583,105	11.3%	693,744	13.4%

b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 182,281	△ 123,115
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	326,746	122,505
公 社 債	73,445	△ 50,446
株 式	215	△ 295
外 国 証 券	236,890	121,483
公 社 債	218,826	112,157
株 式 等	18,064	9,325
そ の 他 の 証 券	16,194	51,764
貸 付 金	1,561	1,611
保 険 約 款 貸 付	1,561	1,611
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	△ 49	△ 44
繰 延 税 金 資 産	1,199	22,644
そ の 他	4,475	2,825
貸 倒 引 当 金	2	△ 14
合 計	151,653	26,412
う ち 外 貨 建 資 産	232,680	110,638

MS&ADインシ
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(2) 運用利回り

(単位：％)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.00	0.01
買 現 先 勘 定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買 入 金 銭 債 権	－	－
商 品 有 価 証 券	－	－
金 銭 の 信 託	－	－
有 価 証 券	1.39	1.45
う ち 公 社 債	1.04	1.08
う ち 株 式	2.39 (2.39)	73.72 (73.72)
う ち 外 国 証 券	4.59	3.71
貸 付 金	2.77	2.74
う ち 一 般 貸 付	－	－
不 動 産	－	－

一 般 勘 定 計	1.14 (1.14)	1.24 (1.24)
-----------	-------------	-------------

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。
なお、含めて算出した場合の運用利回りは、()内の数値となります。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	512,099	334,815
買 現 先 勘 定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買 入 金 銭 債 権	－	－
商 品 有 価 証 券	－	－
金 銭 の 信 託	－	－
有 価 証 券	4,634,828	4,932,078
う ち 公 社 債	4,090,626	4,145,881
う ち 株 式	687	631
う ち 外 国 証 券	477,316	689,450
貸 付 金	61,380	62,905
う ち 一 般 貸 付	－	－
不 動 産	311	263

一 般 勘 定 計	5,299,958	5,425,523
うち海外投融資	477,316	689,450

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利息および配当金等収入	58,890	71,566
商品有価証券運用益	－	－
金 銭 の 信 託 運 用 益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有 価 証 券 売 却 益	6,069	630
有 価 証 券 償 還 益	2,540	2,240
金 融 派 生 商 品 収 益	－	－
為 替 差 益	42	－
貸倒引当金戻入額	1	－
そ の 他 運 用 収 益	－	－
合 計	67,545	74,437

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支 払 利 息	－	1,093
商品有価証券運用損	－	－
金 銭 の 信 託 運 用 損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有 価 証 券 売 却 損	285	89
有 価 証 券 評 価 損	－	－
有 価 証 券 償 還 損	－	68
金 融 派 生 商 品 費 用	6,180	5,020
為 替 差 損	－	4
貸倒引当金繰入額	－	14
貸 付 金 償 却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
そ の 他 運 用 費 用	470	652
合 計	6,936	6,942

MS&ADインシユアランス
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
預 貯 金 利 息	0	23
有価証券利息・配当金	56,677	69,536
公 社 債 利 息	42,095	43,768
株 式 配 当 金	16	19
外国証券利息配当金	14,036	24,441
貸 付 金 利 息	1,700	1,721
不 動 産 賃 貸 料	－	－
そ の 他 共 計	58,890	71,566

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国 債 等 債 券	565	80
株 式 等	166	446
外 国 証 券	5,337	103
そ の 他 共 計	6,069	630

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国 債 等 債 券	244	－
株 式 等	－	－
外 国 証 券	40	89
そ の 他 共 計	285	89

(9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国 債 等 債 券	－	－
株 式 等	－	－
外 国 証 券	－	－
そ の 他 共 計	－	－

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	3,376,278	71.1%	3,370,137	69.2%
地 方 債	88,361	1.9%	83,776	1.7%
社 債	628,348	13.2%	588,628	12.1%
うち公社・公団債	301,631	6.4%	268,391	5.5%
株 式	1,039	0.0%	744	0.0%
外 国 証 券	578,089	12.2%	699,572	14.4%
公 社 債	520,464	11.0%	632,622	13.0%
株 式 等	57,624	1.2%	66,949	1.4%
そ の 他 の 証 券	77,501	1.6%	129,266	2.7%
合 計	4,749,619	100.0%	4,872,124	100.0%

(注) 占率は、端数処理の関係上、合計が100.0%にならない場合があります。

(13)有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2023年度末	有価証券	74,928	153,833	182,274	231,628	544,885	3,562,067	4,749,619
	国債	34,115	85,455	37,902	54,017	270,610	2,894,177	3,376,278
	地方債	710	21,262	18,582	10,762	9,691	27,351	88,361
	社債	35,657	19,278	48,875	18,622	70,239	435,675	628,348
	株式						1,039	1,039
	外国証券	4,445	27,837	70,603	136,115	184,845	154,241	578,089
	公社債	4,445	27,837	70,603	136,115	184,845	96,617	520,464
	株式等	—	—	—	—	—	57,624	57,624
	その他の証券	—	—	6,310	12,110	9,498	49,582	77,501
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2024年度末	有価証券	62,992	186,322	211,840	336,627	559,056	3,515,285	4,872,124
	国債	43,253	62,647	35,958	120,477	261,211	2,846,587	3,370,137
	地方債	3,717	26,838	12,833	8,628	7,517	24,241	83,776
	社債	9,457	36,143	30,943	13,554	86,071	412,458	588,628
	株式						744	744
	外国証券	6,563	54,419	130,171	172,569	204,256	131,591	699,572
	公社債	6,563	54,419	130,171	172,569	204,256	64,641	632,622
	株式等	—	—	—	—	—	66,949	66,949
	その他の証券	—	6,273	1,933	21,396	—	99,662	129,266
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含むこととしています。

(14)保有公社債の期末残高利回り

(単位：％)

区 分	2023年度末	2024年度末
公 社 債	1.04	1.06
外 国 公 社 債	3.12	3.35

(15)業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度末		2024年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		—	—	—	—
鉱 業		—	—	—	—
建 設 業		—	—	—	—
製 造 業	食 料 品	—	—	—	—
	織 維 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—
	化 学 品	—	—	—	—
	医 薬 品	—	—	—	—
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄 金 属	—	—	—	—
	金 属 製 品	—	—	—	—
	機 械	—	—	—	—
	電 気 機 器	—	—	—	—
	輸 送 用 機 器	—	—	—	—
	精 密 機 器	—	—	—	—
そ の 他 製 品		—	—	—	—
電 気 ・ ガ ス 業		—	—	—	—
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	—	—	—	—
	海 運 業	—	—	—	—
	空 運 業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情 報 ・ 通 信 業	—	—	—	—
商 業	卸 売 業	—	—	—	—
	小 売 業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	595	57.3%	—	—
	証券・商品先物取引業	—	—	—	—
	保 険 業	440	42.3%	740	99.5%
	そ の 他 金 融 業	2	0.3%	2	0.4%
不 動 産 業		—	—	—	—
サ ー ビ ス 業		0	0.1%	0	0.1%
合 計		1,039	100.0%	744	100.0%

MS&ADインシ
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(16)貸付金明細表

(単位：百万円)			
区 分		2023年度末	2024年度末
保 険 約 款 貸 付		62,341	63,952
	契 約 者 貸 付	57,198	58,666
	保 険 料 振 替 貸 付	5,142	5,286
一 般 貸 付		－	－
(うち非居住者貸付)		(－)	(－)
企 業 貸 付		－	－
	(うち国内企業向け)	(－)	(－)
国・国際機関・政府関係機関貸付		－	－
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付		－	－
住 宅 ロ ー ン		－	－
消 費 者 ロ ー ン		－	－
そ の 他		－	－
合 計		62,341	63,952

(17)貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19)貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20)貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21)貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22)貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23)有形固定資産明細表

(単位：百万円)								
区 分		当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2023年度	土 地	－	－	－ (－)	－	－	－	－
	建 物	304	15	1 (－)	64	255	703	73.4%
	リ ー ス 資 産	5,728	1,907	－ (－)	1,679	5,956	4,956	45.4%
	建 設 仮 勘 定	－	－	－ (－)	－	－	－	－
	その他の有形固定資産	1,124	165	1 (－)	413	874	4,651	84.2%
	合 計	7,157	2,089	3 (－)	2,156	7,086	10,311	59.3%
2024年度	うち賃貸等不動産	－	－	－ (－)	－	－	－	－
	土 地	－	－	－ (－)	－	－	－	－
	建 物	255	19	2 (－)	61	210	759	78.3%
	リ ー ス 資 産	5,956	106	－ (－)	2,555	3,507	7,492	68.1%
	建 設 仮 勘 定	－	－	－ (－)	－	－	－	－
	その他の有形固定資産	874	128	25 (－)	324	653	3,711	85.0%
合 計		7,086	254	27 (－)	2,940	4,372	11,964	73.2%
	うち賃貸等不動産	－	－	－ (－)	－	－	－	－

(注)「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)		
区 分	2023年度末	2024年度末
不 動 産 残 高	255	210
営 業 用	255	210
賃 貸 用	－	－
賃貸用ビル保有数	－	－

(24)固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)		
区 分	2023年度	2024年度
有 形 固 定 資 産	0	0
土 地	－	－
建 物	－	－
リ ー ス 資 産	－	－
そ の 他	0	0
無 形 固 定 資 産	－	－
そ の 他	－	－
合 計	0	0
うち賃貸等不動産	－	－

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分		2023年度	2024年度
有 形 固 定 資 産		3	27
	土 地	－	－
	建 物	1	2
	リ ー ス 資 産	－	－
	そ の 他	1	25
無 形 固 定 資 産		－	－
そ の 他		－	－
合 計		3	27
	うち賃貸等不動産	－	－

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	505,448	87.4%	613,058	87.6%
株 式	53,151	9.2%	59,387	8.5%
現 預 金・そ の 他	－	－	－	－
小 計	558,600	96.6%	672,446	96.1%

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	－	－	－	－
現 預 金・そ の 他	－	－	－	－
小 計	－	－	－	－

c. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	－	－	－	－
公社債(円建外債)・その他	19,488	3.4%	27,125	3.9%
小 計	19,488	3.4%	27,125	3.9%

d. 合 計

(単位：百万円)

海 外 投 融 資	578,089	100.0%	699,572	100.0%
-----------	---------	--------	---------	--------

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円)

区 分		外国証券						非居住者 貸 付	
		公社債				株式等			
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2023年度末	北 米	299,806	51.9%	269,566	51.8%	30,240	52.5%	－	－
	ヨーロッパ	97,206	16.8%	80,419	15.5%	16,786	29.1%	－	－
	オセアニア	118,724	20.5%	118,724	22.8%	－	－	－	－
	ア ジ ア	4,130	0.7%	4,130	0.8%	－	－	－	－
	中 南 米	10,597	1.8%	－	－	10,597	18.4%	－	－
	中 東	－	－	－	－	－	－	－	－
	アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際機関	47,624	8.2%	47,624	9.2%	－	－	－	－
	合 計	578,089	100.0%	520,464	100.0%	57,624	100.0%	－	－
2024年度末	北 米	392,932	56.2%	362,184	57.3%	30,747	45.9%	－	－
	ヨーロッパ	116,787	16.7%	94,850	15.0%	21,937	32.8%	－	－
	オセアニア	124,453	17.8%	124,453	19.7%	－	－	－	－
	ア ジ ア	5,171	0.7%	5,171	0.8%	－	－	－	－
	中 南 米	14,265	2.0%	－	－	14,265	21.3%	－	－
	中 東	－	－	－	－	－	－	－	－
	アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際機関	45,961	6.6%	45,961	7.3%	－	－	－	－
	合 計	699,572	100.0%	632,622	100.0%	66,949	100.0%	－	－

(注) 占率は、端数処理の関係上、合計が100.0%にならない場合があります。

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	290,169	51.9%	387,857	57.7%
ユ ー ロ	8,553	1.5%	22,471	3.3%
カ ナ ダ ド ル	35,428	6.3%	34,917	5.2%
オーストラリアドル	224,449	40.2%	227,200	33.8%
合 計	558,600	100.0%	672,446	100.0%

(28)海外投融資利回り

(単位：%)

2023年度	2024年度
4.59	3.71

(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

(30)各種ローン金利

該当ありません。

(31)その他の資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
会 員 権	18	－	－	－	18	
そ の 他	7,799	5,858	277	－	7,799	
合 計	7,817	5,858	277	－	7,817	

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

当社の保有する資産は一般勘定のみで、他の勘定がないため、一般勘定の時価情報は、「V-8. 有価証券等の時価情報(会社計)」の内容と相違ありません。V-8をご参照ください。

Ⅶ. 会社の運営

1. リスク管理の体制

20ページに掲載しています「リスク管理体制」をご参照ください。

2. 法令遵守の体制

38ページに掲載しています「コンプライアンス(法令等遵守)の取組み」をご参照ください。

3. 第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかの確認方法ならびにその合理性および妥当性

第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかを確認するため、当社では支払率に関するストレステストを実施し、責任準備金の積み立てがそのテストに合格する水準であることを確認しています。

具体的には、第三分野保険の過去の支払実績から将来の支払率を推計し、これに統計処理から得られる100年に1度程度の大幅な支払増加が加わるものとして、今後10年間で支払いに不足が生じないことを確認しています。将来の支払率の推計においては、悪化トレンドがあればその傾向が続くものとするなど、保守的な分析手法を用いています。

なお分析に用いた支払率、分析の単位とした給付区分などを含め、分析手法が合理的かつ妥当なものであることをリスク管理部会に報告するとともに、保険業法の規定にしたがい、保険計理人がこれを確認しています。

4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号または名称

26ページに掲載しています「金融分野の裁判外紛争解決制度(金融ADR制度)について～生命保険相談所のご案内～」をご参照ください。

5. 個人データ保護について

42ページに掲載しています「個人情報の取扱い」をご参照ください。

6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

39ページに掲載しています「反社会的勢力との関係遮断のための基本方針」をご参照ください。

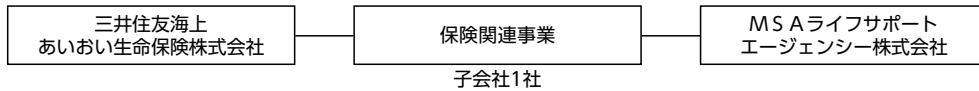
Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

Ⅸ. 会社およびその子会社等の状況

1. 保険会社およびその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容および組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

名称	MS A ライフサポートエージェンシー株式会社
主たる営業所又は事務所の所在地	東京都中央区
資本金(百万円)	150
事業の内容	生命保険代理業
設立年月日	2025 年 1 月 9 日
総株主又は総出資者の議決権に占める 当社の保有議決権の割合	100%
総株主又は総出資者の議決権に占める 当社子会社等の保有議決権の割合	—

2. 保険会社およびその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

上記のとおり、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 保険会社およびその子会社等の財産の状況

上記のとおり、連結財務諸表は作成しておりません。